

議会資料 105号

議会年報（平成30年）

目 次

1 議会の構成

(1) 議員名簿	1
(2) 議員数及び任期	3
(3) 正・副議長	3
(4) 党派・会派別議員数	4
(5) 会派別議員名簿	5
(6) 委員会	
ア 常任委員会	6
イ 特別委員会	7
ウ 議会運営委員会	8
(7) 代表者会議	8
(8) 議会選出各種委員・組合議会議員	9
(9) 立川市議会政治倫理審査会委員	10

2 議会の活動状況

(1) 本会議の開催状況	11
(2) 本会議の提出案件数	11
(3) 本会議の審議結果	12
(4) 本会議の傍聴状況	12
(5) 委員会の開催状況・審査件数及び傍聴者数	13

3 付議事件

(1) 市長提出案件	14
(2) 委員会提出案件	26
(3) 議員提出案件	27
(4) その他の案件	29
(5) 請願	31
(6) 陳情	39
(7) 意見書	53

4 一般質問

一般質問	70
------	----

5 文書質問

文書質問	96
------------	----

6 行政視察の実施状況

(1) 常任委員会	97
-----------------	----

(2) 特別委員会	97
-----------------	----

7 他都市からの視察状況

他都市からの視察状況	98
------------------	----

8 議会日誌

議会日誌	100
------------	-----

9 議会事務局

(1) 議会事務局の機構	105
--------------------	-----

(2) 事務分掌	105
----------------	-----

凡例・文中敬称は省略させていただきました。

1 議会の構成

(1) 議員名簿

(31. 1. 31 現在)

選挙 平成 30 年 6 月 17 日執行

任期 平成 30 年 7 月 14 日～平成 34 年 7 月 13 日

議席 番号	氏 名	住 所	電話番号	党派	所 属 委員会	当選 回数
1	松 本 マ キ	錦町 1-14-2 レックス立川 2 階 (事務所)	512-7506	無	総務	2
2	山 本 洋 輔	高松町 2-19-1 (事務所)	080-5650 -7833	無	厚産	1
3	く ぼ た 学	柴崎町 3-12-9 バームコート立川 102 号	080-2984 -0110	N	文教	1
4	わたなべ 忠司	栄町 2-20-11	534-9639	未	文教	1
5	瀬 順 弘	富士見町 7-32-44 レガリア 120	524-4944	公	環建 議運	2
6	大 沢 純 一	一番町 4-35-21	506-8605	公	文教	2
7	対馬 ふみあき	栄町 3-28-3-203	537-2012	自	総務	1
8	糸 川 敏 男	若葉町 2-1-8	042-849 -7343	自	文教	1
9	江 口 元 気	錦町 2-2-20	512-9226	自	厚産 議運	2
10	松本 あきひろ	富士見町 6-25-106	528-2708	自	総務	2
11	木 原 宏	砂川町 4-31-3	535-6391	自	環境 議運	4
12	頭 山 太 郎	柴崎町 2-21-9 シバサキ II A 号	512-9669	無	厚産	3
13	門 倉 正 子	砂川町 5-31-12	534-5525	公	厚産	2
14	山 本 みちよ	若葉町 4-25-1 若葉町団地 44-503	537-2866	公	総務 議運	3
15	大 石 ふみお	羽衣町 1-24-11 コープ西国立 621 号	548-7004	国	厚産	4
16	伊 藤 大 輔	砂川町 8-18-25	540-0184	国	環建 議運	4

議席 番号	氏 名	住 所	電話番号	党派	所 属 委員会	当選 回数
17	稲橋 ゆみ子	砂川町 8-80-2	537-3367	立	環建	4
18	中 町 聡	錦町 6-20-9 クールメゾン 301	090-4541 -3521	共	総務	2
19	若 木 早 苗	西砂町 6-55-7 (事務所)	560-9557	共	環建 議運	2
20	浅 川 修 一	柴崎町 1-18-25 (事務所)	522-8606	共	総務	7
21	永 元 須 摩 子	若葉町 3-39-6	536-2038	共	厚産	4
22	上 條 彰 一	栄町 4-45-35	535-8016	共	文教	9
23	高 口 靖 彦	柏町 4-15-24	534-0267	公	環建	4
24	福 島 正 美	錦町 1-13-26	522-9971	公	文教	4
25	伊 藤 幸 秀	高松町 2-26-14 メリーコート立川 202 号	522-5399	公	厚産	6
26	中 山 ひ と 美	曙町 3-2-15 グレイシアシティ立川 A511	528-4744	自	文教	5
27	須 崎 八 朗	幸町 2-42-2	536-0290	自	総務	5
28	佐 藤 寿 宏	幸町 5-10-2	536-9130	自	環建	6

※自…自由民主党 公…公明党 共…日本共産党 国…国民民主党
 未…未来日本 立…立憲民主党 N…NHKから国民を守る党 無…無所属

(2) 議員数及び任期

(31. 1. 31 現在)

条 例 定 数	現 員 数	任 期
28 人	28 人	30. 7. 14~34. 7. 13

(3) 正・副議長

(31. 1. 31 現在)

議 長	佐 藤 寿 宏	30. 7. 26 就任
副 議 長	福 島 正 美	30. 7. 26 就任

(4) 党派・会派別議員数

(31. 1. 31 現在)

党派 会派	安進会 たちかわ自民党・	公明党	日本共産党	国民民主 未来日本立川・	立憲民主 たちかわ	市民力 マキおこせ!	NHKから 国民を守る党	緑たちかわ	合計
自由民主党	8 (1)								8 (1)
公明党		7 (2)							7 (2)
日本共産党			5 (2)						5 (2)
国民民主党				2					2
未来日本				1					1
立憲民主党					1 (1)				1 (1)
NHKから 国民を守る党							1		1
無所属	1					1 (1)		1	3 (1)
計	9 (1)	7 (2)	5 (2)	3	1 (1)	1 (1)	1	1	28 (7)

() 内は女性議員数(内数)

(5) 会派別議員名簿

(31. 1. 31 現在)

会 派 名	議 員 氏 名	
<p>たちかわ自民党 ・ 安進会 9 人 (内線 3341, 3351)</p>	<p>会 長 須 崎 八 朗 佐 藤 寿 宏 頭 山 太 郎 江 口 元 気 対馬 ふみあき</p>	<p>幹事長 木 原 宏 中 山 ひと美 松本 あきひろ 糸 川 敏 男</p>
<p>公 明 党 7 人 (内線 3346, 3356)</p>	<p>幹事長 高 口 靖 彦 伊 藤 幸 秀 門 倉 正 子 瀬 順 弘</p>	<p>副幹事長 山 本 みちよ 福 島 正 美 大 沢 純 一</p>
<p>日 本 共 産 党 5 人 (内線 3344)</p>	<p>団 長 浅 川 修 一 若 木 早 苗 中 町 聡</p>	<p>代 表 永 元 須摩子 上 條 彰 一</p>
<p>未来日本立川 ・ 国民民主 3 人 (内線 3345, 3355)</p>	<p>代 表 大 石 ふみお わたなべ 忠司</p>	<p>幹事長 伊 藤 大 輔</p>
<p>立 憲 民 主 ・ たちかわ 1 人 (内線 3342)</p>	<p>代表者 稲 橋 ゆみ子</p>	
<p>マキおこせ! 市 民 力 1 人 (内線 3342)</p>	<p>松 本 マ キ</p>	
<p>NHKから国民を 守 る 党 1 人 (内線 3343)</p>	<p>くぼた 学</p>	
<p>緑たちかわ 1 人 (内線 3343)</p>	<p>代 表 山 本 洋 輔</p>	

(6) 委員会

ア 常任委員会

委員会名	定数 (現員数)	所管事項
総務	7人 (7人)	総合政策部（地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第1条の4に規定する総合教育会議（以下「総合教育会議」という。）に関する事項を除く。）、行政管理部、財務部、市民生活部、産業文化スポーツ部協働推進課、公営競技事業部、会計課、選挙管理委員会、監査委員及び固定資産評価審査委員会に関する事項並びに他の常任委員会に属しない事項
厚生産業	7人 (7人)	産業文化スポーツ部のうち協働推進課以外の分課、子ども家庭部、福祉保健部及び農業委員会に関する事項
環境建設	7人 (7人)	まちづくり部及び環境下水道部に関する事項
文教	7人 (7人)	総合政策部（総合教育会議に関する事項に限る。）及び教育委員会に関する事項

常任委員会委員（任期2年）

(31. 1. 31 現在)

委員会名	委員		
総務	◎中町 聡 松本 あきひろ 須崎 八朗	○対馬 ふみあき 山本 みちよ	松本 マキ 浅川 修一
厚生産業	◎江口 元気 頭山 太郎 伊藤 幸秀	○門倉 正子 大石 ふみお	山本 洋輔 永元 須摩子
環境建設	◎瀬 順弘 伊藤 大輔 佐藤 寿宏	○若木 早苗 稲橋 ゆみ子	木原 宏 高口 靖彦
文教	◎中山 ひと美 大沢 純一 福島 正美	○わたなべ 忠司 桑川 敏男	くぼた 学 上條 彰一

◎委員長 ○副委員長

イ 特別委員会

(31. 1. 31 現在)

特別委員会名	設置期間	定数	付託事項	委員
議会改革	30. 9. 10 ～ 30. 9. 10	7人	・議会改革について	◎頭山 太郎 ○高口 靖彦 わたなべ忠司 江口 元気 門倉 正子 稲橋ゆみ子 上條 彰一
予算	30. 3. 9 ～ 30. 3. 15	21人	・平成30年度各会計予算及び関連議案	◎木原 宏 ○松本 まき ○門倉 正子 中町 聡 若木 早苗 谷山きょう子 瀬 順弘 大沢 純一 江口 元気 松本あきひろ 安東 太郎 山本みちよ 高口 靖彦 大石ふみお 伊藤 大輔 稲橋ゆみ子 永元須摩子 大沢 豊 梅田 春生 中山ひと美 須崎 八朗
決算	30. 9. 12 ～ 30. 9. 18	24人	・平成29年度各会計決算	◎江口 元気 ○大沢 純一 ○わたなべ忠司 松本 マキ 山本 洋輔 くぼた 学 瀬 順弘 対馬ふみあき 桑川 敏男 松本あきひろ 木原 宏 頭山 太郎 門倉 正子 大石ふみお 伊藤 大輔 稲橋ゆみ子 中町 聡 若木 早苗 浅川 修一 永元須摩子 高口 靖彦 伊藤 幸秀 中山ひと美 須崎 八朗

◎委員長 ○副委員長

ウ 議会運営委員会

任 期	2年
定 数	9人以内
協議事項	① 会議の会期及び日程に関すること ② 会議の議事の取扱いに関すること ③ 会議運営に関すること ④ その他議長の諮問に関すること
委 員	◎木 原 宏 ○伊 藤 大 輔 瀬 順 弘 江 口 元 気 山 本 みちよ 若 木 早 苗 須 崎 八 朗

(31. 1. 31 現在)

◎委員長 ○副委員長

(7) 代表者会議

(31. 1. 31 現在)

議 長	佐 藤 寿 宏
副 議 長	福 島 正 美
たちかわ自民党・安進会	須 崎 八 朗
公 明 党	高 口 靖 彦
日 本 共 産 党	永 元 須 摩 子
未来日本立川・国民民主	大 石 ふみお

(8) 議会選出各種委員・組合議会議員

(31. 1. 31 現在)

監査委員

山本 みちよ

東京たま広域資源循環組合議会議員

高口 靖彦

立川・昭島・国立聖苑組合議会議員

須崎 八朗 伊藤 幸秀

三多摩上下水及び道路建設促進協議会理事・委員

理事 佐藤 寿宏

第1委員会(上水道) 稲橋 ゆみ子

第2委員会(下水道) 木原 宏

第3委員会(道路) 伊藤 大輔

三鷹・立川間立体化複々線促進協議会委員

瀬 順弘 佐藤 寿宏

野火止用水保全対策協議会委員

くぼた 学 稲橋 ゆみ子 福島 正美

多摩地域都市モノレール等建設促進協議会委員

若木 早苗 佐藤 寿宏

多摩川架橋及び関連道路整備促進協議会会員

佐藤 寿宏

東京河川改修促進連盟理事

佐藤 寿宏

東京都市公平委員会関係団体協議会委員

佐藤 寿宏

立川市表彰審査会委員

中町 聡 福島 正美 佐藤 寿宏

立川市青少年問題協議会委員

わたなべ 忠司 佐藤 寿宏

立川市都市計画審議会委員

山本洋輔 対馬ふみあき 木原宏 門倉正子
伊藤大輔 上條彰一 伊藤幸秀

立川市民生委員推薦会委員

大石ふみお 佐藤寿宏

立川市国民健康保険運営協議会委員

大沢純一 松本あきひろ 永元須摩子

(9) 立川市議会政治倫理審査会委員

(31. 1. 31 現在)

① 議員

わたなべ 忠司 上條彰一 伊藤幸秀 須崎八朗

② 市民

奥村幸男 三上 操 宮本直樹

③ 有識者

◎山本哲子 ○深田 則夫

◎会長 ○副会長

2 議会の活動状況

(1) 本会議の開催状況

区分		会 期	会期日数	本会議日数	会 議 時 間
定例会	第1回	30. 2. 20 ~ 30. 3. 22	31	6	26 時間 34 分
	第2回	30. 5. 2 ~ 30. 5. 21	20	5	23 時間 33 分
	第3回	30. 9. 4 ~ 30. 10. 1	28	6	30 時間 35 分
	第4回	30. 11. 30 ~ 30. 12. 18	19	6	31 時間 39 分
臨時会	第1回	30. 2. 5	1	1	1 時間 03 分
	第2回	30. 7. 26	1	1	4 時間 13 分
合 計			100	25	117 時間 37 分

(2) 本会議の提出案件数

区分 会議別	会 議 別	市 長 提 出							委 員 会 提 出 議 案	議 員 提 出				選 挙	請 願	陳 情	そ の 他	合 計
		条 例	予 算	決 算	契 約	報 告	諮 問	そ の 他		条 例・規 則	意 見 書	決 議	そ の 他					
定例会	第1回	21	14	0	3	0	0	1	0	0	2	0	0	0	2	6	2	51
	第2回	10	2	0	2	2	0	4	1	0	1	0	0	0	3	7	2	34
	第3回	6	6	7	5	0	0	7	1	0	3	1	0	0	1	1	9	47
	第4回	12	6	0	7	0	0	13	0	0	8	0	0	0	3	3	4	56
臨時会	第1回	0	0	0	3	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	5
	第2回	0	1	0	4	0	0	1	0	1	1	0	0	4	0	0	5	17
合 計		49	29	7	24	2	0	27	2	1	15	1	0	4	9	17	23	210

(3) 本会議の審議結果

区分 会議別		市長提出						議員・委員会提出				選挙	その他	請願・陳情					
		可決	否決	認定	同意	承認	了承	答申	可決	否決	審議未了			継続	採択	不採択	審議未了	継続	撤回
定例会	第1回	39	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	2	0	0	0	8	0
	第2回	15	0	0	1	2	0	0	2	0	0	0	0	4	1	0	0	9	0
	第3回	23	0	7	1	0	0	0	5	0	0	0	0	9	1	1	0	0	0
	第4回	33	0	0	5	0	0	0	8	0	0	0	0	4	0	6	0	0	0
臨時会	第1回	3	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	第2回	5	0	0	1	0	0	0	2	0	0	0	4	5	0	0	0	0	0
計		118	0	7	8	3	0	0	19	0	0	0	4	25	2	7	0	17	0

(4) 本会議の傍聴状況

会議名	会期	傍聴者数
第1回定例会	30. 2. 20 ~ 30. 3. 22	50
第2回定例会	30. 5. 2 ~ 30. 5. 21	34
第3回定例会	30. 9. 4 ~ 30. 10. 1	84
第4回定例会	30. 11. 30 ~ 30. 12. 18	53
第1回臨時会	30. 2. 5	3
第2回臨時会	30. 7. 26	22
合計		246

(5) 委員会の開催状況・審査件数及び傍聴者数

区分	委員会名	開催回数	会議時間	議案	請願	陳情	その他	計	傍聴者
常任委員会	総務	5	20時間33分	2	7	6	4	19	33
	厚生産業	5	18時間55分	6	0	9	6	21	16
	環境建設	5	20時間14分	7	0	1	6	14	20
	文教	5	22時間09分	0	2	1	3	6	33
	計	20	81時間51分	15	9	17	19	60	102
特別委員会	議会改革	3	3時間33分	0	0	0	6	6	0
	予算	5	35時間43分	15	0	0	1	16	7
	決算	4	27時間58分	7	0	0	1	8	7
	計	12	67時間14分	22	0	0	8	30	14
議会運営委員会		11	2時間41分	0	0	0	38	38	13
合計		43	151時間46分	37	9	17	65	128	129

議員全員協議会	6	0時間50分	0	0	0	21	21	
---------	---	--------	---	---	---	----	----	--

3 付 議 事 件

(1) 市長提出案件

第1回臨時会（平成30年2月5日）

番 号	案 件 名	提出年月日 付議年月日 付託委員会	議決年月日 結 果	内 容
議 案 第 1 号	専決処分について〔平成29年度立川市一般会計補正予算（第9号）〕	30. 2. 5 30. 2. 5	30. 2. 5 承 認 （全会一致）	10億770万4千円の減額。補正後の総額は740億410万8千円
議 案 第 2 号	立川市立第五小学校大規模改修工事（建築）請負変更契約	30. 2. 5 30. 2. 5	30. 2. 5 可 決 （全会一致）	契約金額を1億1,862万7,200円増額し、9億8,261万6,400円に変更するもの
議 案 第 3 号	立川市立第五小学校大規模改修工事（機械設備）請負変更契約	30. 2. 5 30. 2. 5	30. 2. 5 可 決 （全会一致）	契約金額を1,630万9,080円増額し、3億6,400万4,280円に変更するもの
議 案 第 4 号	立川市立第五小学校大規模改修工事（電気設備）請負変更契約	30. 2. 5 30. 2. 5	30. 2. 5 可 決 （全会一致）	契約金額を1,135万5,984円増額し、1億5,175万5,984円に変更するもの

第1回定例会（平成30年2月20日～3月22日）

番 号	案 件 名	提出年月日 付議年月日 付託委員会	議決年月日 結 果	内 容
議 案 第 5 号	平成30年度立川市一般会計予算	30. 2. 20 30. 2. 23 予算特別	30. 3. 22 可 決 （賛成多数）	総額741億6千万円 対前年比3.3%増
議 案 第 6 号	平成30年度立川市特別会計競輪事業予算	30. 2. 20 30. 2. 23 予算特別	30. 3. 22 可 決 （全会一致）	総額162億8千万円 対前年比3.5%減
議 案 第 7 号	平成30年度立川市特別会計国民健康保険事業予算	30. 2. 20 30. 2. 23 予算特別	30. 3. 22 可 決 （賛成多数）	総額168億6千万円 対前年比17.4%減
議 案 第 8 号	平成30年度立川市特別会計下水道事業予算	30. 2. 20 30. 2. 23 予算特別	30. 3. 22 可 決 （全会一致）	総額58億5千万円 対前年比9.0%増
議 案 第 9 号	平成30年度立川市特別会計駐車場事業予算	30. 2. 20 30. 2. 23 予算特別	30. 3. 22 可 決 （全会一致）	総額1億4千万円 対前年比0.0%減
議 案 第 10 号	平成30年度立川市特別会計介護保険事業予算	30. 2. 20 30. 2. 23 予算特別	30. 3. 22 可 決 （全会一致）	総額131億7千万円 対前年比3.7%減
議 案 第 11 号	平成30年度立川市特別会計後期高齢者医療事業予算	30. 2. 20 30. 2. 23 予算特別	30. 3. 22 可 決 （賛成多数）	総額38億6千万円 対前年比6.8%増

番 号	案 件 名	提出年月日 付議年月日 付託委員会	議決年月日 結 果	内 容
議 案 第 12 号	平成 29 年度立川市一般会計補正予算 (第 10 号)	30. 2. 20 30. 2. 20	30. 2. 20 可 決 (賛成多数)	1億4,968万3千円の増額。補正後の総額は741億5,379万1千円
議 案 第 13 号	立川市公共下水道錦幹線等建設工事委託に関する基本協定	30. 2. 20 30. 2. 20	30. 2. 20 可 決 (全会一致)	88億3,700万円で日本下水道事業団と基本協定を締結
議 案 第 14 号	富士見高架橋補修工事請負変更契約	30. 2. 20 30. 2. 20	30. 2. 20 可 決 (全会一致)	契約金額を1,157万7,600円増額し、3億2,153万7,600円に変更するもの
議 案 第 15 号	東京都後期高齢者医療広域連合規約の変更について	30. 2. 20 30. 2. 23 予算特別	30. 3. 22 可 決 (全会一致)	地方自治法第291条の11の規定に基づき、関係市区町村の協議により変更するもの
議 案 第 16 号	立川市公園条例の一部を改正する条例	30. 2. 20 30. 2. 23 予算特別	30. 3. 22 可 決 (全会一致)	東京都立公園条例施行規則の一部が改正されたことに伴う条例改正
議 案 第 17 号	立川市事務手数料条例の一部を改正する条例	30. 2. 20 30. 2. 20	30. 2. 20 可 決 (全会一致)	都市緑地法等の一部を改正する法律が公布されたことに伴う条例改正
議 案 第 18 号	立川市駐車場条例の一部を改正する条例	30. 2. 20 30. 2. 23 予算特別	30. 3. 22 可 決 (全会一致)	緑川幹線の改築工事に伴う条例改正
議 案 第 19 号	立川市自転車等駐車場条例の一部を改正する条例	30. 2. 20 30. 2. 20	30. 2. 20 可 決 (全会一致)	立川市砂川七番駅西自転車駐車を新たに設置すること等に伴う条例改正
議 案 第 20 号	立川市国民健康保険条例の一部を改正する条例	30. 2. 20 30. 2. 23 予算特別	30. 3. 22 可 決 (賛成多数)	国民健康保険法及び国民健康保険法施行令の改正並びに立川市国民健康保険運営協議会の答申に伴う条例改正
議 案 第 21 号	立川市後期高齢者医療条例の一部を改正する条例	30. 2. 20 30. 2. 20	30. 2. 20 可 決 (全会一致)	高齢者の医療の確保に関する法律の改正に伴う条例改正
議 案 第 22 号	立川市介護保険条例の一部を改正する条例	30. 2. 20 30. 2. 23 予算特別	30. 3. 22 可 決 (全会一致)	介護保険法施行令の一部を改正する政令の公布に伴う条例改正
議 案 第 23 号	立川市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	30. 2. 20 30. 2. 20	30. 2. 20 可 決 (全会一致)	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令等が施行されたことに伴う条例改正

番 号	案 件 名	提出年月日 付議年月日 付託委員会	議決年月日 結 果	内 容
議 案 第 24 号	立川市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	30. 2. 20 30. 2. 20	30. 2. 20 可 決 (全会一致)	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令等が施行されたことに伴う条例改正
議 案 第 25 号	立川市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	30. 2. 20 30. 2. 20	30. 2. 20 可 決 (全会一致)	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令等が施行されたことに伴う条例改正
議 案 第 26 号	立川市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営の基準に関する条例	30. 2. 20 30. 2. 20 厚生産業	30. 3. 22 可 決 (全会一致)	立川市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営の基準に関する条例を制定するもの
議 案 第 27 号	立川市ひとり親家庭等医療費助成条例の一部を改正する条例	30. 2. 20 30. 2. 20	30. 2. 20 可 決 (全会一致)	所得税法の一部改正に伴う条例改正
議 案 第 28 号	立川市義務教育就学児医療費助成条例の一部を改正する条例	30. 2. 20 30. 2. 20	30. 2. 20 可 決 (全会一致)	所得税法の一部改正に伴う条例改正
議 案 第 29 号	立川市高齢者集合住宅条例の一部を改正する条例	30. 2. 20 30. 2. 20	30. 2. 20 可 決 (全会一致)	公営住宅法施行令の一部を改正する政令及び公営住宅法施行規則の一部を改正する省令の施行に伴う条例改正
議 案 第 30 号	立川市営住宅条例の一部を改正する条例	30. 2. 20 30. 2. 20	30. 2. 20 可 決 (全会一致)	市営住宅において、子供の年齢要件を引き上げ、対象範囲の拡大を行うこと等に伴う条例改正
議 案 第 31 号	立川市議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	30. 2. 20 30. 2. 20	30. 2. 20 可 決 (賛成多数)	都人事委員会勧告を踏まえた改正
議 案 第 32 号	立川市非常勤職員給与等支給条例の一部を改正する条例	30. 2. 20 30. 2. 23 予算特別	30. 3. 22 可 決 (全会一致)	災害薬事コーディネーターの新設及び報酬額等を規定するもの等に伴う条例改正
議 案 第 33 号	立川市常勤特別職職員給与等支給条例の一部を改正する条例	30. 2. 20 30. 2. 20	30. 2. 20 可 決 (賛成多数)	都人事委員会勧告を踏まえた改正
議 案 第 34 号	立川市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	30. 2. 20 30. 2. 20	30. 2. 20 可 決 (全会一致)	都人事委員会勧告を踏まえた改正

番 号	案 件 名	提出年月日 付議年月日 付託委員会	議決年月日 結 果	内 容
議 案 第 35 号	立川市職員退職手当支給条例の一部 を改正する条例	30. 2. 20 30. 2. 23 予算特別	30. 3. 22 可 決 (全会一致)	職員に支給する退職手当 について、東京都の制度に 準拠することに伴う条例 改正
議 案 第 36 号	立川市表彰条例の一部を改正する条 例	30. 2. 20 30. 2. 23 予算特別	30. 3. 22 可 決 (全会一致)	市民榮譽表彰を創設する ことに伴う条例改正
議 案 第 37 号	平成 29 年度立川市一般会計補正予 算 (第 11 号)	30. 3. 15 30. 3. 22	30. 3. 22 可 決 (全会一致)	21 億 254 万 4 千円の増額。 補正後の総額は 762 億 5,633 万 5 千円
議 案 第 38 号	平成 29 年度立川市特別会計競輪事 業補正予算 (第 2 号)	30. 3. 15 30. 3. 22	30. 3. 22 可 決 (全会一致)	5 億 4,087 万 7 千円の増額。 補正後の総額は 174 億 1,984 万円
議 案 第 39 号	平成 29 年度立川市特別会計国民健 康保険事業補正予算 (第 2 号)	30. 3. 15 30. 3. 22	30. 3. 22 可 決 (全会一致)	6 億 1,879 万 2 千円の減額。 補正後の総額は 199 億 636 万 8 千円
議 案 第 40 号	平成 29 年度立川市特別会計下水道 事業補正予算 (第 4 号)	30. 3. 15 30. 3. 22	30. 3. 22 可 決 (全会一致)	1 億 3,858 万円の減額。 補正後の総額は 52 億 4,761 万 9 千円
議 案 第 41 号	平成 29 年度立川市特別会計駐車場 事業補正予算 (第 1 号)	30. 3. 15 30. 3. 22	30. 3. 22 可 決 (全会一致)	59 万 2 千円の増額。 補正後の総額は 1 億 4,065 万 7 千円
議 案 第 42 号	平成 29 年度立川市特別会計後期高 齢者医療事業補正予算 (第 2 号)	30. 3. 15 30. 3. 22	30. 3. 22 可 決 (全会一致)	9,168 万 3 千円の増額。 補正後の総額は 37 億 506 万 6 千円
議 案 第 43 号	立川市錦町下水処理場汚泥消化槽等 撤去工事請負契約	30. 3. 15 30. 3. 22	30. 3. 22 可 決 (全会一致)	1 億 8,041 万 4 千円で株式 会社井上組と契約

第 2 回定例会 (平成 30 年 5 月 2 日～5 月 21 日)

番 号	案 件 名	提出年月日 付議年月日 付託委員会	議決年月日 結 果	内 容
議 案 第 44 号	専決処分について(立川市市税賦課 徴収条例の一部を改正する条例)	30. 5. 2 30. 5. 10	30. 5. 10 承 認 (全会一致)	地方税法等の一部を改正 する法律等が公布された ことに伴う条例改正
議 案 第 45 号	専決処分について(立川市都市計画 税条例の一部を改正する条例)	30. 5. 2 30. 5. 10	30. 5. 10 承 認 (全会一致)	地方税法等の一部を改正 する法律等が公布された ことに伴う条例改正
議 案 第 46 号	立川市立川駅南口立体有料自転車駐 車場ほか 16 施設の指定管理者の指定 の変更について	30. 5. 2 30. 5. 10 環境建設	30. 5. 21 可 決 (全会一致)	日本コンピュータ・ダイナ ミクス株式会社が管理し ている 16 施設に、2 施設を 追加するもの

番 号	案 件 名	提出年月日 付議年月日 付託委員会	議決年月日 結 果	内 容
議 案 第 47 号	立川市公園条例の一部を改正する条例	30. 5. 2 30. 5. 10	30. 5. 10 可 決 (全会一致)	都市緑地法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令の施行に伴う条例改正
議 案 第 48 号	立川市介護保険条例の一部を改正する条例	30. 5. 2 30. 5. 10	30. 5. 10 可 決 (全会一致)	介護保険法施行令等の一部を改正する政令の公布に伴う条例改正
議 案 第 49 号	立川市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	30. 5. 2 30. 5. 10	30. 5. 10 可 決 (全会一致)	介護保険法施行規則等の一部を改正する等の省令及び地域包括ケアシステムの強化のための介護保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う条例改正
議 案 第 50 号	立川市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	30. 5. 2 30. 5. 10	30. 5. 10 可 決 (全会一致)	介護保険法施行規則等の一部を改正する等の省令及び地域包括ケアシステムの強化のための介護保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う条例改正
議 案 第 51 号	立川市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担に関する条例の一部を改正する条例	30. 5. 2 30. 5. 10	30. 5. 10 可 決 (全会一致)	子ども・子育て支援法施行令の一部を改正する政令の施行に伴う条例改正
議 案 第 52 号	立川市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	30. 5. 2 30. 5. 10	30. 5. 10 可 決 (全会一致)	放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準の一部を改正する省令の施行に伴う条例改正
議 案 第 53 号	立川市印鑑条例の一部を改正する条例	30. 5. 2 30. 5. 10	30. 5. 10 可 決 (賛成多数)	自動交付機における印鑑登録証明書等の交付事務を廃止することに伴う条例改正
議 案 第 54 号	立川市市税賦課徴収条例等の一部を改正する条例	30. 5. 2 30. 5. 10	30. 5. 10 可 決 (賛成多数)	地方税法等の一部を改正する法律等の公布に伴う条例改正
議 案 第 55 号	立川市都市計画税条例の一部を改正する条例	30. 5. 2 30. 5. 10	30. 5. 10 可 決 (全会一致)	地方税法等の一部を改正する法律等の公布に伴う条例改正
議 案 第 56 号	立川市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	30. 5. 2 30. 5. 10	30. 5. 10 可 決 (全会一致)	東京都の休暇制度変更に準じて、育児参加休暇を取得できる対象の子の範囲を拡大すること等に伴う条例改正

番 号	案 件 名	提出年月日 付議年月日 付託委員会	議決年月日 結 果	内 容
議 案 第 57 号	平成 30 年度立川市一般会計補正予算 (第 1 号)	30. 5. 14 30. 5. 21	30. 5. 21 可 決 (全会一致)	2 億 7, 229 万 7 千円の増額。補正後の総額は 744 億 2, 729 万 7 千円
議 案 第 58 号	平成 30 年度立川市特別会計下水道事業補正予算 (第 1 号)	30. 5. 14 30. 5. 21	30. 5. 21 可 決 (全会一致)	3, 100 万円の増額。補正後の総額は 58 億 8, 006 万 2 千円
議 案 第 59 号	立川市立南砂小学校大規模改修工事 (建築) 請負契約	30. 5. 14 30. 5. 21	30. 5. 21 可 決 (全会一致)	7 億 3, 224 万円で昇和建设株式会社と契約
議 案 第 60 号	旧けやき台小学校解体工事請負契約	30. 5. 14 30. 5. 21	30. 5. 21 可 決 (全会一致)	1 億 4, 201 万 4, 600 円で株式会社栄伸建設工業と契約
議 案 第 61 号	立川市監査委員の選任について	30. 5. 21 30. 5. 21	30. 5. 21 同 意 (全会一致)	監査委員に村木良造氏を選任

第 2 回臨時会 (平成 30 年 7 月 26 日)

番 号	案 件 名	提出年月日 付議年月日 付託委員会	議決年月日 結 果	内 容
議 案 第 62 号	平成 30 年度立川市一般会計補正予算 (第 2 号)	30. 7. 26 30. 7. 26	30. 7. 26 可 決 (全会一致)	2, 064 万円の増額。補正後の総額は 744 億 4, 793 万 7 千円
議 案 第 63 号	立川市立南砂小学校大規模改修工事 (機械設備) 請負契約	30. 7. 26 30. 7. 26	30. 7. 26 可 決 (全会一致)	2 億 520 万円で森崎工業株式会社と契約
議 案 第 64 号	立川市立南砂小学校大規模改修工事 (電気設備) 請負契約	30. 7. 26 30. 7. 26	30. 7. 26 可 決 (全会一致)	1 億 4, 094 万円で三笠電気株式会社と契約
議 案 第 65 号	立川市公共下水道緑川幹線改築 (長寿命化対策) 第 1 期工事請負契約	30. 7. 26 30. 7. 26	30. 7. 26 可 決 (全会一致)	1 億 7, 874 万円で日本ノーディングテクノロジー株式会社と契約
議 案 第 66 号	消防自動車の買入れについて	30. 7. 26 30. 7. 26	30. 7. 26 可 決 (全会一致)	4, 362 万 1, 200 円で日本機械工業株式会社と契約
議 案 第 67 号	立川市監査委員の選任について	30. 7. 26 30. 7. 26	30. 7. 26 同 意 (全会一致)	監査委員に山本みちよ氏を選任

第3回定例会（平成30年9月4日～10月1日）

番 号	案 件 名	提出年月日 付議年月日 付託委員会	議決年月日 結 果	内 容
議 案 第 68 号	平成29年度立川市一般会計歳入歳出決算	30. 9. 4 30. 9.10 決算特別	30.10. 1 認 定 (賛成多数)	歳入決算額 765億9千万円 歳出決算額 714億7千万円 実質収支額 39億1千万円
議 案 第 69 号	平成29年度立川市特別会計競輪事業歳入歳出決算	30. 9. 4 30. 9.10 決算特別	30.10. 1 認 定 (全会一致)	歳入決算額 169億4千万円 歳出決算額 168億2千万円 実質収支額 1億2千万円
議 案 第 70 号	平成29年度立川市特別会計国民健康保険事業歳入歳出決算	30. 9. 4 30. 9.10 決算特別	30.10. 1 認 定 (賛成多数)	歳入決算額 198億3千万円 歳出決算額 195億6千万円 実質収支額 2億7千万円
議 案 第 71 号	平成29年度立川市特別会計下水道事業歳入歳出決算	30. 9. 4 30. 9.10 決算特別	30.10. 1 認 定 (全会一致)	歳入決算額 52億9千万円 歳出決算額 52億5千万円 実質収支額 1千万円
議 案 第 72 号	平成29年度立川市特別会計駐車場事業歳入歳出決算	30. 9. 4 30. 9.10 決算特別	30.10. 1 認 定 (全会一致)	歳入決算額 1億4千万円 歳出決算額 1億4千万円 実質収支額 3百万円
議 案 第 73 号	平成29年度立川市特別会計介護保険事業歳入歳出決算	30. 9. 4 30. 9.10 決算特別	30.10. 1 認 定 (全会一致)	歳入決算額 130億7千万円 歳出決算額 126億5千万円 実質収支額 4億2千万円
議 案 第 74 号	平成29年度立川市特別会計後期高齢者医療事業歳入歳出決算	30. 9. 4 30. 9.10 決算特別	30.10. 1 認 定 (全会一致)	歳入決算額 36億9千万円 歳出決算額 36億9千万円 実質収支額 6百万円
議 案 第 75 号	平成30年度立川市一般会計補正予算（第3号）	30. 9. 4 30. 9.10	30. 9.10 可 決 (全会一致)	8億9,760万2千円の増額。補正後の総額は753億4,553万9千円
議 案 第 76 号	平成30年度立川市特別会計国民健康保険事業補正予算（第1号）	30. 9. 4 30. 9.10	30. 9.10 可 決 (全会一致)	801万円の増額。補正後の総額は168億6,739万5千円
議 案 第 77 号	平成30年度立川市特別会計下水道事業補正予算（第2号）	30. 9. 4 30. 9.10	30. 9.10 可 決 (全会一致)	緑川幹線改築工事の年度内工事完了が難しいことによる繰越明許費の補正
議 案 第 78 号	平成30年度立川市特別会計後期高齢者医療事業補正予算（第1号）	30. 9. 4 30. 9.10	30. 9.10 可 決 (全会一致)	836万5千円の増額。補正後の総額は38億6,563万4千円
議 案 第 79 号	立川市道東168号線の認定について	30. 9. 4 30. 9.10 環境建設	30.10. 1 可 決 (全会一致)	寄付を受けた路線について、立川市道として認定するもの
議 案 第 80 号	立川市道西117号線の認定について	30. 9. 4 30. 9.10 環境建設	30.10. 1 可 決 (全会一致)	寄付を受けた路線について、立川市道として認定するもの
議 案 第 81 号	立川市道西118号線の認定について	30. 9. 4 30. 9.10 環境建設	30.10. 1 可 決 (全会一致)	寄付を受けた路線について、立川市道として認定するもの

番 号	案 件 名	提出年月日 付議年月日 付託委員会	議決年月日 結 果	内 容
議 案 第 82 号	妨害排除及び土地明渡請求控訴事件 に関する和解について	30. 9. 4 30. 9. 10	30. 9. 10 可 決 (全会一致)	東京高等裁判所の勧告に 基づき和解をするもの
議 案 第 83 号	権利の放棄について	30. 9. 4 30. 9. 10 総 務	30. 10. 1 可 決 (全会一致)	委託契約の解除に伴う違 約金の権利を放棄するも の
議 案 第 84 号	権利の放棄について	30. 9. 4 30. 9. 10 総 務	30. 10. 1 可 決 (全会一致)	委託契約の解除に伴う債 権の権利を放棄するもの
議 案 第 85 号	立川市事務手数料条例の一部を改正 する条例	30. 9. 4 30. 9. 10	30. 9. 10 可 決 (全会一致)	建築基準法の一部を改正 する法律が公布されたこ とに伴う条例改正
議 案 第 86 号	立川市自転車等駐車場条例の一部を 改正する条例	30. 9. 4 30. 9. 10	30. 9. 10 可 決 (全会一致)	立川市立川駅南口第二有 料自転車等駐車場を廃止 することに伴う条例改正
議 案 第 87 号	立川市家庭的保育事業等の設備及び 運営に関する基準を定める条例の一 部を改正する条例	30. 9. 4 30. 9. 10	30. 9. 10 可 決 (全会一致)	家庭的保育事業等の設備 及び運営に関する基準の 一部を改正する省令の施 行に伴う条例改正
議 案 第 88 号	立川市学童保育所条例の一部を改正 する条例	30. 9. 4 30. 9. 10	30. 9. 10 可 決 (全会一致)	立川市中砂第二学童保育 所の定員を30人から60人 に拡大することに伴う条 例改正
議 案 第 89 号	立川市災害派遣手当支給条例の一部 を改正する条例	30. 9. 4 30. 9. 10	30. 9. 10 可 決 (全会一致)	旅館業法の一部を改正す る法律の施行に伴う条例 改正
議 案 第 90 号	立川市消防団員の任用、給与、分限 及び懲戒、服務等に関する条例の一 部を改正する条例	30. 9. 4 30. 9. 10	30. 9. 10 可 決 (全会一致)	立川市消防団員の任用基 準を緩和することに伴う 条例改正
議 案 第 91 号	立川市副市長の選任について	30. 9. 10 30. 9. 10	30. 9. 10 同 意 (全会一致)	田中良明氏を選任
議 案 第 92 号	平成30年度立川市一般会計補正予 算(第4号)	30. 9. 21 30. 10. 1	30. 10. 1 可 決 (賛成多数)	9,103万6千円の増額。補 正後の総額は754億3,657 万5千円
議 案 第 93 号	平成30年度立川市特別会計介護保 険事業補正予算(第1号)	30. 9. 21 30. 10. 1	30. 10. 1 可 決 (全会一致)	4,987万1千円の増額。補 正後の総額は132億2,438 万6千円
議 案 第 94 号	立川市立第五小学校大規模改修工事 (建築)請負変更契約	30. 9. 21 30. 10. 1	30. 10. 1 可 決 (全会一致)	契約金額を1億353万 9,600円増額し、10億 8,615万6,000円に変更す るもの
議 案 第 95 号	立川市立第五小学校大規模改修工事 (機械設備)請負変更契約	30. 9. 21 30. 10. 1	30. 10. 1 可 決 (全会一致)	契約金額を1,168万200円 増額し、3億7,568万4,480 円に変更するもの

番 号	案 件 名	提出年月日 付議年月日 付託委員会	議決年月日 結 果	内 容
議 案 第 96 号	立川市立第五小学校大規模改修工事 (電気設備) 請負変更契約	30. 9. 21 30. 10. 1	30. 10. 1 可 決 (全会一致)	契約金額を 876 万 6, 576 円 増額し、1 億 6, 052 万 2, 560 円に変更するもの
議 案 第 97 号	立川市道 2 級 2 5 号線整備工事請負 変更契約	30. 9. 21 30. 10. 1	30. 10. 1 可 決 (全会一致)	契約金額を 1, 230 万 2, 280 円増額し、4 億 1, 703 万 2, 280 円に変更するもの
議 案 第 98 号	富士見高架橋補修工事請負変更契約	30. 9. 21 30. 10. 1	30. 10. 1 可 決 (全会一致)	契約金額を 1, 227 万 3, 120 円増額し、3 億 3, 381 万 720 円に変更するもの

第 4 回定例会 (平成 30 年 11 月 30 日～12 月 18 日)

番 号	案 件 名	提出年月日 付議年月日 付託委員会	議決年月日 結 果	内 容
議 案 第 99 号	平成 30 年度立川市一般会計補正予 算 (第 5 号)	30. 11. 30 30. 12. 7	30. 12. 7 可 決 (全会一致)	5 億 4, 414 万 7 千円の減額。 補正後の総額は 748 億 9, 242 万 8 千円
議 案 第 100 号	立川市公共下水道緑川幹線改築 (更 新) 第 1 期工事請負契約	30. 11. 30 30. 12. 7	30. 12. 7 可 決 (全会一致)	1, 600 万円で三恵建設株式 会社と契約
議 案 第 101 号	立川市公共下水道緑川幹線改築 (長 寿命化対策) 第 1 期工事請負変更契 約	30. 11. 30 30. 12. 7	30. 12. 7 可 決 (全会一致)	契約金額を 421 万 7, 400 円 減額し、1 億 7, 452 万 2, 600 円に変更するもの
議 案 第 102 号	立川市駐車場指定管理者の指定につ いて	30. 11. 30 30. 12. 7 環境建設	30. 12. 18 可 決 (全会一致)	タイムズ 24 株式会社連合 体を指定管理者に指定す るもの
議 案 第 103 号	立川市立川駅南口立体有料自転車駐 車場ほか 1 8 施設の指定管理者の指 定について	30. 11. 30 30. 12. 7 環境建設	30. 12. 18 可 決 (全会一致)	日本コンピュータ・ダイナ ミクス株式会社を指定管 理者に指定するもの
議 案 第 104 号	立川市武蔵砂川駅第一有料自転車等 駐車場ほか 2 施設の指定管理者の指 定について	30. 11. 30 30. 12. 7 環境建設	30. 12. 18 可 決 (全会一致)	サイカパーキング株式会 社を指定管理者に指定す るもの
議 案 第 105 号	立川市羽衣児童館指定管理者の指定 について	30. 11. 30 30. 12. 7 厚生産業	30. 12. 18 可 決 (全会一致)	特定非営利活動法人ワー カーズコープを指定管理 者に指定するもの
議 案 第 106 号	立川市富士見児童館指定管理者の指 定について	30. 11. 30 30. 12. 7 厚生産業	30. 12. 18 可 決 (全会一致)	株式会社明日葉を指定管 理者に指定するもの
議 案 第 107 号	立川市南富士見学童保育所指定管理 者の指定について	30. 11. 30 30. 12. 7 厚生産業	30. 12. 18 可 決 (全会一致)	株式会社明日葉を指定管 理者に指定するもの

番 号	案 件 名	提出年月日 付議年月日 付託委員会	議決年月日 結 果	内 容
議 案 第 108 号	立川市羽衣学童保育所指定管理者の 指定について	30.11.30 30.12.7 厚生産業	30.12.18 可 決 (全会一致)	特定非営利活動法人ワー カーズコープを指定管理 者に指定するもの
議 案 第 109 号	立川市泉市民体育館指定管理者の指 定について	30.11.30 30.12.7 厚生産業	30.12.18 可 決 (全会一致)	シンコー・立川体協・アズ ビル共同事業体を指定管 理者に指定するもの
議 案 第 110 号	立川市地区計画区域内建築物制限条 例の一部を改正する条例	30.11.30 30.12.7	30.12.7 可 決 (全会一致)	立川基地跡地昭島地区地 区計画の変更に伴う条例 改正
議 案 第 111 号	立川市心身障害者手当支給条例の一 部を改正する条例	30.11.30 30.12.7	30.12.7 可 決 (全会一致)	所得税法等の一部を改正 する等の法律の施行に伴 う条例改正
議 案 第 112 号	立川市特定教育・保育施設及び特定 地域型保育事業の利用者負担に関す る条例の一部を改正する条例	30.11.30 30.12.7	30.12.7 可 決 (全会一致)	子ども・子育て支援法施行 令の一部を改正する政令 及び子ども・子育て支援法 施行規則の一部を改正す る内閣府令の施行に伴う 条例改正
議 案 第 113 号	立川市学童保育所条例の一部を改正 する条例	30.11.30 30.12.7	30.12.7 可 決 (全会一致)	立川市砂川七番学童保育 所の新設及び立川市南砂 学童保育所の定員を40人 から60人に拡大すること に伴う条例改正
議 案 第 114 号	立川市放課後児童健全育成事業の設 備及び運営に関する基準を定める条 例の一部を改正する条例	30.11.30 30.12.7	30.12.7 可 決 (全会一致)	学校教育法の一部を改正 する法律の施行に伴う厚 生労働省関係省令の整理 等に関する省令の公布に 伴う条例改正
議 案 第 115 号	立川市児童育成手当支給条例の一部 を改正する条例	30.11.30 30.12.7	30.12.7 可 決 (全会一致)	所得税法等の一部を改正 する等の法律の施行に伴 う条例改正
議 案 第 116 号	立川市事務手数料条例の一部を改正 する条例	30.11.30 30.12.7	30.12.7 可 決 (賛成多数)	自動交付機における証明 書等の交付事務を廃止す ることに伴う条例改正
議 案 第 117 号	立川市個人情報保護条例の一部を改 正する条例	30.11.30 30.12.7	30.12.7 可 決 (全会一致)	行政機関の保有する個人 情報の保護に関する法律 の一部改正に伴う条例改 正
議 案 第 118 号	立川市行政手続における特定の個人 を識別するための番号の利用に関す る条例の一部を改正する条例	30.11.30 30.12.7	30.12.7 可 決 (賛成多数)	行政手続における特定の 個人を識別するための番 号の利用等に関する法律 別表第2の主務省令で定め る事務及び情報を定める 命令が改正されたことに 伴う条例改正

番 号	案 件 名	提出年月日 付議年月日 付託委員会	議決年月日 結 果	内 容
議 案 第 119 号	平成 3 0 年度立川市一般会計補正予算 (第 6 号)	30.12.11 30.12.18	30.12.18 可 決 (賛成多数)	15 億 7,230 万 7 千円の増額。補正後の総額は 764 億 6,473 万 5 千円
議 案 第 120 号	平成 3 0 年度立川市特別会計競輪事業補正予算 (第 1 号)	30.12.11 30.12.18	30.12.18 可 決 (全会一致)	660 万円の増額。補正後の総額は 162 億 8,866 万 8 千円
議 案 第 121 号	平成 3 0 年度立川市特別会計国民健康保険事業補正予算 (第 2 号)	30.12.11 30.12.18	30.12.18 可 決 (全会一致)	2 億 5,489 万 7 千円の増額。補正後の総額は 171 億 2,229 万 2 千円
議 案 第 122 号	平成 3 0 年度立川市特別会計下水道事業補正予算 (第 3 号)	30.12.11 30.12.18	30.12.18 可 決 (全会一致)	1,530 万円の増額。補正後の総額は 58 億 9,536 万 2 千円
議 案 第 123 号	平成 3 0 年度立川市特別会計介護保険事業補正予算 (第 2 号)	30.12.11 30.12.18	30.12.18 可 決 (全会一致)	4 億 22 万 1 千円の増額。補正後の総額は 136 億 2,460 万 7 千円
議 案 第 124 号	立川市立南砂小学校大規模改修工事 (建築) 請負変更契約	30.12.11 30.12.18	30.12.18 可 決 (全会一致)	契約金額を 1,964 万 3,040 円増額し、7 億 5,188 万 3,040 円に変更するもの
議 案 第 125 号	立川市立南砂小学校大規模改修工事 (機械設備) 請負変更契約	30.12.11 30.12.18	30.12.18 可 決 (全会一致)	工期限を変更するもの
議 案 第 126 号	立川市立南砂小学校大規模改修工事 (電気設備) 請負変更契約	30.12.11 30.12.18	30.12.18 可 決 (全会一致)	工期限を変更するもの
議 案 第 127 号	旧けやき台小学校解体工事請負変更契約	30.12.11 30.12.18	30.12.18 可 決 (全会一致)	契約金額を 4,428 万円増額し、1 億 8,629 万 4,600 円に変更するもの
議 案 第 128 号	立川市錦町下水処理場汚泥消化槽等撤去工事請負変更契約	30.12.11 30.12.18	30.12.18 可 決 (全会一致)	契約金額を 2,743 万 8,480 円増額し、2 億 785 万 2,480 円に変更するもの
議 案 第 129 号	立川市議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	30.12.11 30.12.18	30.12.18 可 決 (賛成多数)	都人事委員会勧告を踏まえた改正
議 案 第 130 号	立川市常勤特別職職員給与等支給条例の一部を改正する条例	30.12.11 30.12.18	30.12.18 可 決 (賛成多数)	都人事委員会勧告を踏まえた改正
議 案 第 131 号	立川市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	30.12.11 30.12.18	30.12.18 可 決 (全会一致)	都人事委員会勧告を踏まえた改正
議 案 第 132 号	立川市教育委員会委員の任命について	30.12.18 30.12.18	30.12.18 同 意 (全会一致)	嶋田敦子氏を任命
議 案 第 133 号	人権擁護委員候補者の推薦について	30.12.18 30.12.18	30.12.18 同 意 (全会一致)	須崎伸子氏を推薦

番 号	案 件 名	提出年月日 付議年月日 付託委員会	議決年月日 結 果	内 容
議 案 第 134 号	人権擁護委員候補者の推薦について	30.12.18 30.12.18	30.12.18 同 意 (全会一致)	宮木たつ子氏を推薦
議 案 第 135 号	人権擁護委員候補者の推薦について	30.12.18 30.12.18	30.12.18 同 意 (全会一致)	大槇正則氏を推薦
議 案 第 136 号	人権擁護委員候補者の推薦について	30.12.18 30.12.18	30.12.18 同 意 (全会一致)	古川茂一氏を推薦

(2) 委員会提出案件

番 号	案 件 名	提出年月日 付議年月日 付託委員会	議決年月日 結 果	内 容
委員会提出 議案第 1 号	機構法 25 条 4 項「家賃の減免」実施と居住者合意の「団地別整備方針書」策定に関する意見書	30. 5. 21 30. 5. 21	30. 5. 21 可 決 (全会一致)	諸般の事情により意見書送付せず
委員会提出 議案第 2 号	東京都住宅供給公社住宅の家賃引き下げを求める意見書	30.10. 1 30.10. 1	30.10. 1 可 決 (全会一致)	57 ページ参照

(3) 議員提出案件

番 号	案 件 名	提出年月日 付議年月日 付託委員会	議決年月日 結 果	内 容
議員提出議案第1号	所有者不明の土地利用を求める意見書	30. 3. 22 30. 3. 22	30. 3. 22 可 決 (全会一致)	53 ページ参照
議員提出議案第2号	バリアフリー法の改正及びその円滑な施行を求める意見書	30. 3. 22 30. 3. 22	30. 3. 22 可 決 (全会一致)	54 ページ参照
議員提出議案第3号	ヘルプマークのさらなる普及推進を求める意見書	30. 5. 21 30. 5. 21	30. 5. 21 可 決 (全会一致)	55 ページ参照
議員提出議案第4号	機構法25条4項「家賃の減免」実施と居住者合意の「団地別整備方針書」策定に関する意見書	30. 7. 26 30. 7. 26	30. 7. 26 可 決 (全会一致)	56 ページ参照
議員提出議案第5号	立川市議会委員会条例の一部を改正する条例	30. 7. 26 30. 7. 26	30. 7. 26 可 決 (全会一致)	議会運営委員会の委員の定数を9人以内とするもの
議員提出議案第6号	追悼決議	30. 9. 4 30. 9. 4	30. 9. 4 可 決 (全会一致)	古屋直彦議員の追悼
議員提出議案第7号	学校施設や通学路におけるブロック塀等の安全性確保を求める意見書	30.10. 1 30.10. 1	30.10. 1 可 決 (全会一致)	58 ページ参照
議員提出議案第8号	児童虐待防止対策のさらなる強化を求める意見書	30.10. 1 30.10. 1	30.10. 1 可 決 (全会一致)	59 ページ参照
議員提出議案第9号	生活保護世帯の冷房器具設置の拡充を求める意見書	30.10. 1 30.10. 1	30.10. 1 可 決 (全会一致)	61 ページ参照
議員提出議案第10号	住民票の除票及び戸籍の附票の除票の保存期間の延長を求める意見書	30.12.14 30.12.18	30.12.18 可 決 (全会一致)	62 ページ参照
議員提出議案第11号	森林環境税の活用に関する意見書	30.12.14 30.12.18	30.12.18 可 決 (全会一致)	63 ページ参照
議員提出議案第12号	白タク行為への更なる対策強化に関する意見書	30.12.14 30.12.18	30.12.18 可 決 (全会一致)	64 ページ参照
議員提出議案第13号	無戸籍問題の解消を求める意見書	30.12.14 30.12.18	30.12.18 可 決 (全会一致)	65 ページ参照
議員提出議案第14号	認知症施策の推進を求める意見書	30.12.14 30.12.18	30.12.18 可 決 (全会一致)	66 ページ参照

番 号	案 件 名	提出年月日 付議年月日 付託委員会	議決年月日 結 果	内 容
議 員 提 出 議案第15号	義援金差押禁止法の恒久化を求め る意見書	30.12.14 30.12.18	30.12.18 可 決 (全会一致)	67 ページ参照
議 員 提 出 議案第16号	Society5.0 時代に向けた学校教育 環境の整備を求める意見書	30.12.14 30.12.18	30.12.18 可 決 (全会一致)	68 ページ参照
議 員 提 出 議案第17号	CV-2 2 オスプレイの横田基地へ の配備に対する意見書	30.12.14 30.12.18	30.12.18 可 決 (全会一致)	69 ページ参照

(4) その他の案件

案 件 名	付議年月日	議決年月日 結 果	内 容
予算特別委員会の設置及び委員の選任について	30.2.23	30.2.23 設 置 及 び 選 任	7 ページ参照
議員派遣について（「第56回東京河川改修促進連盟総会及び促進大会」への参加）	30.5.21	30.5.21 決 定	9名の議員を派遣 H30.5.24
議長選挙	30.7.26	30.7.26 当 選	指名推選 佐藤寿宏議員が当選
議席の指定	30.7.26	30.7.26 指 定	議席番号を指定し、 議場内の配席を決定
副議長選挙	30.7.26	30.7.26 当 選	指名推選 福島正美議員が当選
常任委員会委員の選任について	30.7.26	30.7.26 選 任	6 ページ参照
議会運営委員会委員の選任について	30.7.26	30.7.26 選 任	8 ページ参照
東京たま広域資源循環組合議会議員の選挙	30.7.26	30.7.26 当 選	9 ページ参照
立川・昭島・国立聖苑組合議会議員の選挙	30.7.26	30.7.26 当 選	9 ページ参照
議会運営委員会の継続調査の申し出について	30.7.26	30.7.26 決 定	閉会中も継続調査と する
議会改革特別委員会の設置及び委員の選任について	30.9.10	30.9.10 設 置 及 び 選 任	7 ページ参照
決算特別委員会の設置及び委員の選任について	30.9.10	30.9.10 設 置 及 び 選 任	7 ページ参照
議員派遣について（「第80回全国都市問題会議」への参加）	30.10.1	30.10.1 決 定	11名の議員を派遣 H30.10.10～12 「市民協働による公 共の拠点づくり」
議員派遣について（「第29回東京都道路整備事業推進大会」への参加）	30.10.1	30.10.1 決 定	5名の議員を派遣 H30.10.24
議員派遣について（「第13回全国市議会議長会研究フォーラム in 宇都宮」への参加）	30.10.1	30.10.1 決 定	9名の議員を派遣 H30.11.14～15 「議会と住民の関係 について」

案 件 名	付議年月日	議決年月日 結 果	内 容
厚生産業委員会特定事件継続調査について	30.10.1	30.10.1 決 定	「東京オリンピック・パラリンピックについて」を特定事件とする
環境建設委員会特定事件継続調査について	30.10.1	30.10.1 決 定	「清掃工場移転について」を特定事件とする
常任委員会特定事件継続調査について	30.10.1	30.10.1 決 定	97 ページ参照
文書質問の報告について	30.11.30	30.11.30 報 告	96 ページ参照
議員派遣について（市内農業視察）	30.12.18	30.12.18 決 定	28名の議員を派遣 H31. 1.23 「ミニトマトのハウス栽培」
議員派遣について（「第57回東京都市議会議員研修会」への参加）	30.12.18	30.12.18 決 定	28名の議員を派遣 H31.2.8 「東京の自治と市議会の役割」

(5) 請 願

番 号	件 名	提 出 者	受理年月日 付議年月日 付託委員会	審議年月日 経過・結果
29- 3	国会における憲法論議の推進と 広く国民的論議の喚起を求める 意見書の提出を求める請願	立川市栄町 憲法論議の推進を求める立川 市民の会 代表 石井 行雄	29. 8. 24 29. 9. 8 総 務	審 議 未 了
30- 1	自校方式の給食の存続を求める 請願	日野市日野本町 自校方式の給食の存続を求め る会 小林 守	30. 2. 5 30. 2. 20 文 教	審 議 未 了
30- 2	機構法 25 条 4 項「家賃の減免」 実施と居住者合意の「団地別整備 方針書」策定に関する意見書提出 を求める請願	立川市若葉町 立川若葉町団地自治会 会長 藤縄 初男 外 3 名	30. 3. 30 30. 5. 10 総 務	30. 5. 21 採 択
30- 3	東京都住宅供給公社住宅の家賃 引き下げを求める請願	立川市富士見町 富士見町住宅自治会 会長 唐澤 公平 外 1 名	30. 8. 22 30. 9. 10 総 務	30. 10. 1 採 択
30- 4	新たな住宅セーフティネット制 度に関する請願	立川市柴崎町 東京多摩借地借家人組合 代表者 細谷 紫朗	30. 11. 19 30. 12. 7 総 務	30. 12. 18 不 採 択
30- 5	昨年 12 月の米国政府による臨 界前核実験に抗議し、今後の実験計 画の中止を求める意見書を提出 することに関する請願	立川市羽衣町 立川平和委員会 代表者 平 和元	30. 11. 19 30. 12. 7 総 務	30. 12. 18 不 採 択
30- 6	横田基地のオスプレイ配備撤回 の意見書の提出を求める請願	立川市西砂町 横田基地のオスプレイ配備撤 回を求める連絡会 代表者 後藤 太刀味	30. 11. 21 30. 12. 7 総 務	30. 12. 18 不 採 択

国会における憲法論議の推進と広く国民的論議の喚起を求める意見書の提出を求める請願

1 受理年月日 平成29年8月24日

2 請願者 立川市栄町
憲法論議の推進を求める立川市民の会
代表 石井 行雄

3 紹介議員 江口 元気

4 請願の要旨

立川市議会におかれましては、国会及び政府に対して、国会における憲法論議の推進と広く国民的論議の喚起を求める意見書の提出をして頂きたいと請願する次第です。

5 請願の理由

日本国憲法は、昭和22年5月3日の施行以来、国民主権、平和主義、基本的人権の尊重の三原則の下、我が国の発展に重要な役割を果たして来ました。この三原則こそ、現憲法の根幹を成すものであり、今後も堅持されなければなりません。

現在、現憲法が制定された当時の国際情勢と異なり、我が国を巡る内外の情勢に大きな変化が生じていることに鑑みれば、憲法には国家の基本法として、我が国の直面する諸課題に的確に対処できることが求められます。

国会でも、平成19年の国民投票法の成立に伴い、憲法審議会が設置され、憲法論議が始められています。

よって、立川市議会におかれましては、国会及び政府に対して、国の責任において、日本国憲法について、活発かつ広範な議論を推進するとともに、広く国民的議論を喚起するよう、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書の提出をして頂きたいと請願する次第です。

自校方式の給食の存続を求める請願

1 受理年月日 平成30年2月5日

2 請願者 日野市日野本町
自校方式の給食の存続を求める会
小林 守

3 紹介議員 上條 彰一、大沢 豊

4 請願の要旨

長年の願いだった中学校給食が実現されることは大変うれしいことです。しかし、それと合わせて、現在自校直営方式で行われている美味しくて温かい小学校給食（一小から八小）は廃止せず、存続を求めます。

5 請願の理由

市は、衛生面やアレルギー対応の向上、市の防災機能との整合性を理由にしていますが、それぞれの理由について疑問があります。

昨年2月に発生した集団食中毒は市が安全性を理由に自校式ではなくセンター方式を選択するとしていたことの根拠がないことを証明しました。むしろ、センターで事故が起これば、今回の事故では約1,100名の児童・教職員が発症し、1ヶ月以上もの間給食がストップしましたが、その影響が計り知れないことが証明されました。

アレルギー給食対応は、施設（ハード）だけでは完結しません。児童・保護者、教職員と栄養士・調理員の連携（ソフト）も重要です。自校式では、学校ごとに栄養士が配置され、直接教職員から報告を受けたり、児童の様子を観察できますが、共同調理方式では、栄養士が学校ごとに配置されないのができません。

熊本地震では給食センターが被災して学校が再開しても給食が再開できない事態が発生しました。立川市で災害が起こるとすれば市全体の機能が不全になる津波のような災害ではなく、地震・暴風雨などが予想され施設が分散している方がリスクが少なくなります。

さまざまところで「地域力」という言葉を耳にします。学校運営にも“地域の力・協力”がなくてはならないものになってきており、その方向はこれから先も変わらないと考えます。地域の中では、商店が減っている中でも、さまざまな形で頑張って運営を続けています。また、市内にはまだ農作地も点在し、立川産の農作物を生産しています。センターでは規格に合ったものを一定数量以上納入することが求められ、地域の商店・農家は対応が難しくなります。

学校給食は、学校給食法に目的が定められていますが、その目的の一つに挙げられている「食育」という視点から、栄養士が配置されている自校式の学校とセンター方式の学校では差異が出るということを学校給食について審議している審議会も認めています。献立を考える人・作る人と食べる児童・生徒の距離が近いほど丁寧な食育が可能となります。

以上の点から、少なくとも現在自校式の給食を行っている学校での自校式給食の存続を求めます。

機構法25条4項「家賃の減免」実施と居住者合意の「団地別整備方針書」策定に関する意見書提出を求める請願

1 受理年月日 平成30年3月30日

2 請願者 立川市若葉町
立川若葉町団地自治会
会長 藤縄 初男 外3名

3 紹介議員 山本 みちよ、永元 須摩子、伊藤 大輔

4 請願の要旨

いま私たち公団住宅住居者は、高齢化と収入低下のなかで家賃負担の重さに悩み、居住に対しても不安を抱えています。

全国の自治会協議会で3年ごとに、「団地の生活と住まいのアンケート」を実施していますが、昨年9月に実施したこのアンケート調査（けやき台団地）によれば、世帯主75歳以上が45.6%、60歳以上だと82%を占めます。年金受給世帯は、77.3%でした。年収は353万円未満が75%（うち50%が242万円未満）で、家賃負担については、78.8%の世帯が「やや重い」「大変重い」と回答しています。

都市機構は市場家賃を原則としながら、機構法上この公共的使命から、25条4項に「既定の家賃の支払いが困難なものは減免することが出来る」と規定しています。公団居住者の多くが公営住宅収入層であることを、政府・機構とも認めながら、この条項は空文化され、まったく実施されていません。この条項の実施を強く求めます。

都市機構は団地の統廃合、住宅の削減をめざして、2018年度末までに「団地別整備方針書」の策定を進めています。私たち居住者は団地コミュニティを培い、多くが未永く住み続けたいと思っています。

前記のアンケートでも「この団地に住み続けたい」と回答した世帯は、若葉町団地で76.7%、けやき台団地で84.5%、一番町東団地で69.2%でした。

団地の再整備計画づくりにあたっては、当初の段階から立川市・居住者自治会と十分に話し合い、三者合意のうえ策定することを望んでいます。

貴議会におかれまして私たちの請願趣旨にご理解を賜り、下記請願事項について意見書を、内閣総理大臣、国土交通大臣並びに都市再生機構理事長に対し、ご提出いただきたく、4団地自治会会長連名をもってお願いいたします。

記

- (1) 都市機構は、公営住宅収入層に準じる低所得世帯に対し、機構法25条4項の「家賃の減免」条項を実施すること
- (2) 都市機構は「団地別整備方針書」の策定にあたっては、立川市を含め居住者自治会と十分に話し合い、三者合意を得ること

東京都住宅供給公社住宅の家賃引き下げを求める請願

1 受理年月日 平成30年8月22日

2 請願者 立川市富士見町
富士見町住宅自治会
会長 唐澤 公平 外1名

3 紹介議員 上條 彰一、わたなべ 忠司、瀬 順弘、中山 ひと美

4 請願の要旨

東京都住宅供給公社は、平成31年4月から家賃改定を行うとしています。対象となる立川市内の江の島道東住宅、富士見町住宅、富士見町東住宅も、家賃の一部据え置き、または引き下げもあるかとは思われますが、引き上げも心配されます。東京都知事および東京都住宅供給公社理事長に対し、家賃値上げでなく引き下げを求める意見書を提出してください。

5 請願の理由

東京都住宅供給公社による家賃改定は3年前に実施されたばかりです。東京都公社住宅自治会協議会が昨年11月に実施した「第8回住まいと暮らしアンケート」では、いずれの公社住宅も居住者の高齢化がさらに進行しており、年金のみの生活者が目立っています。こうした状況下での家賃の値上げは、居住者にとって深刻な問題となっており、家賃の引き下げを求める声が目立っています。

一方で、東京都住宅供給公社の平成28年度決算では純利益が100億円を超える金額となっており、剰余金も4093億円を超える金額となっています。こうしたことから家賃値上げを急ぐ必要はないと考えます。

このような点を考慮していただき、居住者の生活実態にそぐわない家賃の値上げは行わず、家賃の引き下げを実施するよう、東京都知事に対する意見書、東京都住宅供給公社理事長に対する意見書を提出していただきたく、請願いたします。

新たな住宅セーフティネット制度に関する請願

1 受理年月日 平成30年11月19日

2 請願者 立川市柴崎町
東京多摩借地借家人組合
代表者 細谷 紫朗

3 紹介議員 永元 須摩子、稲橋 ゆみ子、山本 洋輔

4 請願の要旨

- (1) 平成30年3月30日付東京都住宅確保要配慮者賃貸住宅供給促進計画に基づき、当該市町村の区域内における住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給促進計画を作成してください。特に、低額所得者や高齢者などの特に配慮を要する入居者の専用住宅の登録数の目標を明確にし、取り組みを強化してください。
- (2) 住宅確保要配慮者に対する居住支援活動、民間賃貸住宅への円滑入居を促進するために居住支援協議会を早期に設置してください。また、居住支援を行う居住支援法人の指定の促進に向けて独自の支援を行ってください。
- (3) 住宅確保要配慮者の入居を拒まない登録住宅の確保や居住支援の強化に向けて専門の住宅担当部局を設置するなど自治体の体制を強化してください。
- (4) 自治体独自でも家賃補助制度に積極的に取り組んでください。

5 請願の理由

昨年10月に国の改正住宅セーフティネット法が施行され、低額所得者、高齢者、障害者などの住宅確保要配慮者の入居を断らない住宅を自治体に登録する新たな住宅セーフティネット制度がスタートしましたが、法施行から1年が経過（10月23日現在）しても登録数は全国で年間5万戸の目標の約7.6%（東京都267戸、年間目標の8.9%）と大変低調です。東京都の調査では都内でネットカフェ難民が約4000人に上り、その内75%が派遣労働者やアルバイトなど不安定労働者であるとのこと。民間賃貸住宅の高家賃化で、初期費用の確保、安定した住まいを確保できない「ハウジングプアー」層が増大しています。空き家等を活用した新たな住宅セーフティネット制度が機能するためには国の支援と同時に自治体の取り組みが重要になっています。貸主に対する改修費や家賃低廉化・家賃債務保証料の補助制度などを活用して住まいの確保に困っている人達の入居支援に自治体として積極的に取り組んでください。

昨年12月の米国政府による臨界前核実験に抗議し、今後の実験計画の中止を求める意見書を提出することに関する請願

1 受理年月日 平成30年11月19日

2 請願者 立川市羽衣町
立川平和委員会
代表者 平 和元

3 紹介議員 若木 早苗、山本 洋輔

4 請願の要旨

米国政府に対して、昨年12月の臨界前核実験に抗議し、今後の実験計画の中止を求めるよう日本政府に意見書を提出すること。

5 請願の理由

米国政府がネバダ州の国家安全保障施設において、2017年12月13日に臨界前核実験を実施したことが明らかになり、今後も実験を計画しているとの報道がされています。

今、国際社会は、『核兵器のない世界』に進むことが大きな流れとなっています。昨年、国連では核兵器禁止条約が採択され、市民社会ではICAN（核兵器廃絶国際キャンペーン）がノーベル平和賞を受賞しました。国際社会における昨年の2つの出来事は、日本の被爆者の長年にわたる勇気ある取り組みの成果です。まさに、国際社会では、核兵器の非人道性が厳しく批判され、核兵器には悪の烙印が押されています。今回明らかになった臨界前核実験の強行は、この世界の流れに真っ向から反するもので絶対に認めることはできません。

また、米国政府は、NPT（核不拡散条約）に加盟していますが、その第6条で核兵器国の核軍縮義務を明記しています。米国が新たな『核態勢見直し』（NPR）に沿って核兵器の近代化と強化のために未臨界実験を行ったことは、まさにNPT第6条の核軍縮義務にも違反するものであります。

さらに、これまでの米国の核の脅威が北朝鮮の核開発につながったことを考えると、新たな核実験は、今後の北朝鮮の非核化に悪影響をもたらすのではないかと懸念をするものです。

立川市も参加する平和首長会議でも、「…一発の原子爆弾がもたらした被爆の実相と被爆者の体験を深く理解し、平和を願うヒロシマの心を受け止め、『核兵器のない世界』を目指した理性に基づく努力がなされることを強く求める」と米国に抗議をしています。

したがって、「核兵器廃絶の市民意識を国際的な規模で喚起し、核兵器廃絶を実現させる」ことを目的とした平和首長会議に参加する自治体の議会として、米国政府に強く抗議するとともに、日本政府に対してアメリカ政府に対する抗議を行うことを求めるよう意見書を提出することを求めます。

横田基地のオスプレイ配備撤回の意見書の提出を求める請願

1 受理年月日 平成30年11月21日

2 請願者 立川市西砂町

横田基地のオスプレイ配備撤回を求める連絡会

代表者 後藤 太刀味

3 紹介議員 稲橋 ゆみ子、山本 洋輔、若木 早苗

4 請願の要旨

10月1日、横田基地に配備されたCV22オスプレイは、重大事故率が高い米軍用機です。オスプレイの横田基地配備撤回を求める意見書を国及び関係行政庁に提出して下さるよう請願します。

5 請願の理由

CV22オスプレイ（以下CV22）5機は正式配備前の6月下旬あたりから、横田基地を拠点にした訓練を頻繁に行い、10月1日に正式配備されました。基地周辺住民は夜間、低空での旋回飛行訓練やホバリング（空中停止）訓練などでの騒音に悩まされていますが、それ以上に重大事故発生への不安を抱いています。2012年、沖縄・普天間基地に配備された海兵隊のMV22オスプレイ（以下MV22）はここまで2度の墜落事故を起こし、頻繁にトラブルを発生させています。両方のオスプレイの基本構造は同じですが、CV22はMV22よりも重大事故率が高いと発表されています。CV22の横田配備に際して米軍は、「米各軍の特殊作戦部隊の輸送を主たる任務としている」としています。米軍の特殊作戦は、主に夜間、低空で対象国の奥深くに潜入して、破壊工作や要人の暗殺や拉致、空爆の誘導などを密かに行うものです。特殊作戦部隊の輸送という任務を確実に遂行するために、CV22の乗員には高い操縦能力が必要とされています。CV22がMV22よりも重大事故率が高いのは、オスプレイという欠陥機に加え、乗員が厳しい条件のもとで難しい訓練や作戦展開を行うからです。米軍は先に、CV22が横田基地に配備されれば、基地とその周辺で、夜間低空飛行訓練、編隊飛行訓練、パラシュートでの人員降下訓練・物資投下訓練などを行うと発表しています。今後、訓練が本格化されれば、夜間や早朝の騒音が一層ひどくなるばかりか、私たちは墜落などの重大事故と隣り合わせの生活を強いられることとなります。

地方自治法124条に基づき、市民の安心・安全を守るという地方自治の使命から、横田基地へのCV22オスプレイ配備撤回を求める請願をするものです。

(6) 陳 情

番 号	件 名	提 出 者	受理年月日 付議年月日 付託委員会	審議年月日 経過・結果
28-32	立川市における、バランスのとれた受動喫煙防止対策を求める陳情	中央区築地 東京都飲食業生活衛生同業組合 理事長 原田 啓助 外1名	28. 8. 15 28. 9. 9 厚生産業	審議未了
28-35	立川市における受動喫煙防止に関する陳情	港区芝 東京都たばこ商業協同組合連合会 会長 水谷 章道	28. 8. 23 28. 9. 9 厚生産業	審議未了
29- 8	市町村民税・都民税特別徴収税額の決定・変更通知書への個人番号記載中止を求める陳情	新宿区西新宿 東京保険医協会 会長 鶴田 幸男	29.12.25 — —	机上配布
30- 1	立川市が加盟した平和首長会議からの呼びかけに応え、核兵器禁止条約の調印を求める意見書の提出を求める陳情	立川市高松町 山本 洋輔	30. 2. 7 30. 2. 20 総 務	審議未了
30- 2	東京都シルバーパスの負担軽減と制度改善を求める陳情	立川市幸町 戸井田 春子	30. 2. 9 30. 2. 20 厚生産業	審議未了
30- 3	憲法第9条を変えず、憲法を生かす政治を求める陳情	立川市栄町 加藤 敏治	30. 2. 9 30. 2. 20 総 務	審議未了
30- 4	日本の種子保全の施策を求める意見書の提出に関する陳情	立川市 たちかわ生産者と消費者の会 代表者 田中 美保 外5名	30. 2. 9 30. 2. 20 厚生産業	審議未了
30- 5	「森友」「加計」疑惑の真相究明を求める意見書の提出を求める陳情	立川市柏町 柿田 芳和	30. 4. 24 30. 5. 10 総 務	審議未了
30- 6	臓器移植の環境整備を求める意見書の採択を求める陳情書	東京都新宿区 移植ツーリズムを考える会 東京都担当 佐藤 マチ子	30. 8. 13 30. 9. 10 厚生産業	30.10. 1 不採択
30- 7	立川市営駐車場の管理に関する陳情	立川市栄町 玉利 武人	30. 9. 12 30.12. 7 環境建設	30.12.18 不採択
30- 8	件名なし	立川市栄町 桶谷 健志	30.10.26 — —	机上配付
30- 9	件名なし	立川市栄町 桶谷 健志	30.11.13 — —	机上配付

番 号	件 名	提 出 者	受理年月日 付議年月日 付託委員会	審議年月日 経過・結果
30-10	東海第二原発を稼働しないことを求める意見書提出に関する陳情	立川市羽衣町 川井 浩	30.11.19 30.12. 7 総 務	30.12.18 不 採 択
30-11	市内小中学校のクーラー未設置特別教室への設置を求める陳情	国分寺市光町 東京都教職員組合立川地区 協議会 代表者 水谷 和子	30.11.19 30.12. 7 文 教	30.12.18 不 採 択

立川市における、バランスのとれた受動喫煙防止対策を求める陳情

1 受理年月日 平成28年8月15日

2 陳情者 中央区築地

東京都飲食業生活衛生同業組合
理事長 原田 啓助 外1名

3 陳情の要旨

立川市議会におかれましては、市政に日夜ご活躍され大きな成果をあげられていることに深甚な敬意を表すものです。また、私どもの事業活動に、日頃から格別のご理解とご高配を賜り厚く御礼申し上げます。受動喫煙防止に関し、バランスのとれた対策を行なっていただきますよう、以下のとおり陳情します。

4 陳情の理由

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機として国、東京都において受動喫煙に関し、法制化による規制の議論がなされているものと承知しています。我々も受動喫煙は防止すべきと考えています。しかしながら、その対策は飲食施設の事業者や施設管理者が実態に則した判断によりなされるべきものであり法制化により強制的に規制すべきではありません。分煙や店頭表示をすすめることで受動喫煙を防止できると考えています。

現在、東京都において「外国人旅行者の受入れに向けた宿泊・飲食施設の分煙環境整備補助金」「飲食店等における店頭表示率の向上促進」がすすめられています。

我々はその取組み、趣旨に賛同し、受動喫煙防止への取組みを行なっているところです。貴立川市におかれましては、条例化による強制的な規制の検討がなされることなく、飲食施設事業者の取組みによる受動喫煙防止対策にご理解、ご支援をいただけますよう求めます。

5 説明

平成26年10月から平成27年5月に行われた「東京都受動喫煙防止検討会」におきまして、2018年までに条例化について検討を行なうこと、国に対しては、全国統一的な法律での規制を働きかけること等が東京都への提言としてなされました。これを受けて国においても法制化への検討がなされているものと聞き及んでいます。

受動喫煙防止対策は、飲食施設の事業者や施設管理者が店舗の実態に則した判断によりなされるべきものであり、法律や条例による強制的な規制によるべきものではありません。分煙や店頭表示等様々な取組みにより、たばこを吸うお客様、吸わないお客様ともに、様々な形態の店舗を選択できることこそ日本が誇るおもてなしと考えています。

現在、東京都におきましては「外国人旅行者の受入れに向けた宿泊・飲食施設の分煙環境整備補助金」「飲食店等における店頭表示率の向上促進」がすすめられており、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた受動喫煙防止への取組みを行なっています。我々も受動喫煙を防止することに異論を唱えるものではなく、東京都の取組みや趣旨に賛同し受動喫煙防止への取組みを行なっています。

また、これまでのオリンピック・パラリンピック開催都市をはじめ諸外国では、屋内が禁煙の場合でも屋外では自由に喫煙できる環境にあります。

日本において屋内外双方で禁煙化・分煙化がすすんでいる状況の中、法律や条例による強制的な規制が導入されると、店舗の実態に則した取組みができず、お客様がニーズに応じた店舗を選択できないこととなります。

たばこを吸う方も吸わない方も我々にとって大切なお客様です。分煙を行ないたくとも資金的、スペース的に分煙ができない中小の狭小店舗は全席禁煙とするしかなく、たばこを吸うお客様にはお越しいただくことができず、売上減少による飲食施設事業者や施設管理者が混乱することは必至です。

立川市におかれましては、条例化による強制的な規制の検討がなされることなく、飲食施設事業者の実態に則した取組みによる受動喫煙防止対策にご理解、ご支援をいただき、官民一体となり、バランスのとれた

受動喫煙防止対策を行なっていただきますようお願いいたします。

以上

立川市における受動喫煙防止に関する陳情

1 受理年月日 平成28年8月23日

2 陳情者 港区芝

東京都たばこ商業協同組合連合会

会長 水谷 章道

3 陳情の要旨

立川市におかれましては、受動喫煙防止に関して、条例化による一律的、強制的な規制ではなく、事業者の自主的な取組みによる受動喫煙防止対策をおこなっていただけますようお願いいたします。

4 陳情の理由

立川市議会議長におかれましては、地方行政に日夜ご活躍され大きな成果をあげられていることに深甚な敬意を表すものです。

今般、貴市に対し、受動喫煙防止条例の早期制定に関する陳情が提出されたとお聞きしているところでございます。

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機として国において受動喫煙に関し、法制化による規制の議論がなされているものと承知しています。我々も受動喫煙は防止すべきものであると考えております。

2014（平成26）年10月から2015（平成27）年5月におこなわれま

した「東京都受動喫煙防止検討会」におきまして、関係団体の意見聴取として一律的な規制への懸念、たばこを吸う方と吸わない方が共存できる分煙社会の実現等意見を述べました。

しかしながら、2018年までに条例化について検討をおこなうこと、国に対しては、全国統一的な法律での規制を働きかけること等が東京都への提言としてなされました。これを受けて国においても法制化への検討がなされているものと聞き及んでおります。

現在、東京都におきましては「外国人旅行者の受入れに向けた宿泊・飲食施設の分煙環境整備補助金」「飲食店等における受動喫煙防止の店頭表示」をすすめており、

東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた受動喫煙防止への取組みをおこなっております。我々も受動喫煙を防止することに異論を唱えるものではなく、東京都の取組みや趣旨に賛同し受動喫煙防止への取組みをおこなっております。

また、オリンピック・パラリンピック開催に向けた喫煙環境規制において、開催国や開催都市に対し喫煙規制の強化は義務づけられていないと認識しております。

これまでのオリンピック・パラリンピック開催都市をはじめ諸外国では、屋内が禁煙の場合でも屋外では自由に喫煙できる環境にあり、日本におきましては屋内外で禁煙化・分煙化が進展していることから諸外国に比べ受動喫煙防止対策が遅れているとはいえません。

たばこは合法的嗜好品です。受動喫煙防止対策は、各事業者や施設管理者が実態に則した判断によりなされるべきものであり、法制化による一律的、強制的な規制によるべきものではありません。分煙や店頭表示等様々な取組みにより、たばこを吸う方と吸われない方が共存できる社会こそ日本が誇るおもてなしと考えております。

以上

立川市が加盟した平和首長会議からの呼びかけに応え、核兵器禁止条約の調印を求める意見書の提出を求める陳情

1 受理年月日 平成30年2月7日

2 陳情者 立川市高松町
山本 洋輔

3 陳情の要旨

今年1月1日に立川市が加盟した平和首長会議からの呼びかけに応え、政府及び国会に対して、核兵器禁止条約の調印を求める意見書を提出してください。

4 陳情の理由

2017年7月7日、国連で「核兵器の禁止に関する条約（核兵器禁止条約）」が122カ国の賛成で採択されました。

国際条約による非人道的兵器の禁止は、これまでも生物兵器（1975年発効）、化学兵器（1997年発効）、対人地雷（1999年発効）、クラスター爆弾（2010年発効）などに広がってきました。核兵器禁止条約の採択は、無類の非人道性を持つ核兵器の禁止から廃絶につながる大きな一歩となるものです。

この条約は、核軍縮と核兵器のない世界の実現こそが最高次元での地球規模の公共の利益であると明言した上で、核兵器の開発、実験、生産、保有、使用、使用の威嚇に至るまで、核兵器に関わるあらゆる活動を禁止しています。その上で、核保有国の条約への参加の道を規定し、現実的な核兵器完全廃絶への道筋を示しています。

唯一の戦争被爆国であり、ビキニ環礁をはじめ大気圏核実験による被曝被害を経験してきた日本は、核兵器廃絶に向け先頭に立つことが強く求められています。

核兵器禁止条約の採択を受けて、2017年のノーベル平和賞に核兵器廃絶国際キャンペーン（ICAN）が選ばれました。ICANと連携する団体の1つである平和首長会議（世界163カ国・地域、7,542都市）は、2020年までの核兵器廃絶を目指す行動指針「2020ビジョン」に基づいて、条約への参加を全加盟都市から自国の政府に働きかけることを呼びかけています。立川市は、この平和首長会議に今年1月1日付で加盟しました。

また、すべての国に核兵器禁止条約の締結を求める「ヒバクシャ国際署名」に対して、日本国内の都道府県・市町村の半数を超える首長1,013人が賛同しています。

立川市議会は1969年3月に世界連邦平和都市宣言を採択しました。さらに立川市は1992年3月に平和都市宣言を行いました。平和都市宣言は、「非核三原則を遵守し、あらゆる戦争の防止と核兵器のない世界平和を実現することは、すべての国民の願いである」と述べています。また、市内在住の原爆被爆者でつくる「立川友の会」が活動しています。核兵器禁止条約への日本政府の参加は、平和都市宣言と被爆者の思いを実行化する第一歩です。

以上のことから、立川市議会が政府及び国会に対して、核兵器禁止条約の調印を求める意見書を提出するよう求めます。

東京都シルバーパスの負担軽減と制度改善を求める陳情

1 受理年月日 平成30年2月9日

2 陳情者 立川市幸町
戸井田 春子

3 陳情の要旨

東京都にシルバーパスの負担軽減と制度改善を求める意見書を提出してください。

4 陳情の理由

超高齢社会をむかえ、高齢者の生活を支え社会参加を促進する上で、移動手段としての交通機関の充実とその利用の改善は重要な課題となっています。この点で東京都が実施している70歳以上の高齢者を対象としたシルバーパス制度は多くの高齢者に利用され、歓迎されているものです。

同時に、制度発足当時は無料パスであったものが、その後、利用者の費用負担が導入され、現在、住民税非課税または所得125万円以下の高齢者は1,000円、それ以外の高齢者は一律に2万510円の負担が求められるものとなっています。このため利用者が激減し、1999年度には全都で72%の利用者があったものが、2016年度には46%と半分以上となるなど、制度の趣旨である高齢者の社会参加、高齢者福祉の充実に逆行するものとなっています。

また、利用者の増えている多摩都市モノレール、ゆりかもめへのシルバーパスの適用も高齢者の強い要望となっています。東京都はこれら第3セクターの交通機関について、シルバーパスの対象は路線バスと都営交通だとして、適用対象から外していますが、横浜市、名古屋市、京都市、神戸市、広島市などの政令市では、第3セクターでの利用も認められており、要望に応えることが強く求められています。

加えて、町田市など住民の日常生活圏域が都外に及んでいる地域においては、都県境をまたがるバス路線でのシルバーパスの利用が認められないため、シルバーパスとは別に乗車賃を負担せざるをえなかったり、シルバーパスを利用できる路線で迂回しなければならないなどの困難に直面しており、都区内で乗車もしくは降車した場合でのシルバーパスの適用を求める声が広がっています。

よって、東京都に対して、下記のような負担軽減と制度改善を求めるものです。

記

1. シルバーパスの負担の軽減を図るため、一律2万510円となっている人に、所得に応じた軽減パスを発行すること
2. 多摩都市モノレール、ゆりかもめでの利用を認めること
3. 都県境のバス路線について、都内停留所で乗車もしくは降車する利用について、シルバーパスの利用を認めること

憲法第9条を変えず、憲法を生かす政治を求める陳情

1 受理年月日 平成30年2月9日

2 陳情者 立川市栄町
加藤 敏治

3 陳情の要旨

市議会として、憲法第9条を変えず、憲法を生かす政治を求める意見書を、関係機関に提出してください。

4 陳情の理由

2017年5月3日、安倍晋三首相は突然、「新たに憲法9条に自衛隊の存在を書き込む」「2020年に新憲法施行をめざす」と表明しました。この発言を受けて、改憲への動きが急速に強まっています。

戦後70年以上にわたって、日本が海外で戦争をしてこなかった大きな力は憲法9条の存在と市民の粘り強い運動でした。いま、9条を変えたり、新たな文言を付け加えたりする必要は全くありません。私たちは、日本が再び海外で「戦争する国」になるのはゴメンです。

私たちは、安倍首相らによる憲法9条などの改悪に反対し、日本国憲法の民主主義、基本的人権の尊重、平和主義の諸原則が生かされる政治を求めます。

貴市議会として、下記の内容で意見書の提出をお願いします。

記

1. 憲法第9条を変えないでください
2. 憲法の平和・人権・民主主義が生かされる政治を実現してください

日本の種子保全の施策を求める意見書の提出に関する陳情

1 受理年月日 平成30年2月9日

2 陳情者 立川市

たちかわ生産者と消費者の会

代表者 田中 美保 外5名

3 陳情の要旨

2017年4月14日主要農作物種子法（以下、「種子法」）の廃止法案が可決成立し、2018年4月より種子法は廃止となります。

種子法は、日本の農業と国民の食生活を支えるため1952年に制定されました。この法律では、主要農作物である稲・大麦・はだか麦・小麦及び大豆の種子を、各都道府県を通じて安定的に生産し、供給するうえでの国の責任が定められています。法に基づき、都道府県ごとに厳密な品質管理のもと、農家に優良で安価な種子供給が行われ、食の根幹である主要農作物が安定して生産されることに国が責任をもつことにより、国民は安心して食生活を送ってきました。

しかし、種子法が廃止されると、今後、優良品種の維持や開発、品種の多様性、価格などの面で影響を受けることが懸念され、食料安全保障上きわめて重要な施策が失われかねません。

これまで公的な資金、人材を投じ法律のもと生産・普及してきた主要農作物の種子は公共のものであり、国はこれを国民全体の共有財産として守っていく責任があります。

第193回国会農林水産委員会では、種子法廃止後も引き続き都道府県は主要農作物種子の生産、普及を担うとしながらも、具体的な施策が示されていません。参院での決議にあたり附帯決議では、種子の生産基準を作り運用すること、都道府県での種子の生産及び普及の取り組みのための財源の確保、種子の海外流失防止、種子独占の弊害の防止などが求められています。種子法の廃止により危ぶまれる食の安全保障を補完するために速やかな対応が必要です。

立川市議会として、政府に対し本附帯決議の実現に向けて、日本の主要農作物の種子を公共の財産として保全するための、積極的な施策を求める意見書の提出をお願いいたします。

「森友」「加計」疑惑の真相究明を求める意見書の提出を求める陳情

1 受理年月日 平成30年4月24日

2 陳情者 立川市柏町
柿田 芳和

3 陳情の要旨

「森友」「加計」疑惑の真相究明を求める意見書を、市議会として政府及び国会に対して提出してください。

4 陳情の理由

国民の財産である国有地を土地鑑定価格よりも8億2千万円も格安で払い下げた「森友」疑惑では、国会へ提出された公文書である決裁文書が財務省によって改ざん・削除されていた事実が明らかになっています。

加計学園の獣医学部新設では、国と自治体から巨額の補助金が支出されており、文部科学省が内閣府と打ち合わせたとされる文書には、「総理のご意向」「官邸の最高レベルが言っている」など文言が盛り込まれ、やり取りの直後に、文部科学省が「1校に限り」設置を認める方針を打ち出しています。今回明らかになった愛媛県の面談記録では、柳瀬首相秘書官（当時）が「本件は、首相案件」「国家戦略特区の方が勢いがある」などと発言したとの記述があり、同様のメールが農林水産省や文部科学省にも存在することが明らかになっています。

「森友」「加計」疑惑は、国民の政治に対する不信感を作り出すものとなっています。疑惑の究明は国民民主権と日本の民主主義が問われている問題です。「森友」疑惑では、元理財局長の佐川宣寿氏の証人喚問が行われましたが、核心部分になると「刑事訴追の怖れ」を理由に証言を拒否する一方で、「首相夫妻や官邸からの指示はなかった」との答弁がされ、益々疑惑が深まっています。

こうした疑惑を解明するためには、安倍首相夫人や柳瀬元秘書官、加計幸太郎理事長などの関係者の証人喚問を行うことが急務と考えます。

臓器移植の環境整備を求める意見書の採択を求める陳情書

1 受理年月日 平成30年8月13日

2 陳情者 東京都新宿区
移植ツーリズムを考える会
東京都担当 佐藤 マチ子

3 陳情の要旨

臓器移植を国民にとって安全で身近なものとして定着させるため、早急な対策が必要である。よって、国へ「臓器移植の環境整備を求める意見書」を提出してほしい。

4 陳情の理由

臓器移植の普及によって薬剤や機械では困難であった臓器の機能回復が可能となり、多くの患者の命が救われている。

一方、臓器移植ネットワークが構築されていない外国における移植は臓器売買等の懸念を生じさせ、人権上ゆゆしき問題となっている。

そこで、国際移植学会は、平成20年5月に「各国は、自国民の移植ニーズに足る臓器を自国のドナーによって確保する努力をすべきだ」とする主旨の「臓器取引と移植ツーリズムに関するイスタンブール宣言」を行った。

こうした動きが我が国における平成22年7月の臓器の移植に関する法律の改正につながり、本人の意思が不明な場合であっても家族の承諾により臓器を提供することが可能となった。同法の改正以後、脳死下での臓器提供者は年々増加しており、平成29年の臓器提供者数は77人となっている。

しかし、平成30年5月31日時点における臓器移植希望者数が、心臓で684人、肺で325人、肝臓で313人、腎臓で11,931人、膵臓で206人（日本臓器移植ネットワーク）となっているなど、心停止後のものを含めても臓器提供数が必要数を大きく下回っており、その理由としてドナーや臓器提供施設数が少ないことが指摘されている。

立川市営駐車場の管理に関する陳情

1 受理年月日 平成30年9月12日

2 陳情者 立川市栄町
玉利 武人

3 陳情の要旨

立川市営駐車場の管理業務を、指定管理者制度ではなく一般競争入札に付することを求める。

4 陳情の理由

- (1) 立川市には何千の駐車場があり、その管理は機械が行っている。しかし、立川市営駐車場は、その管理に指定管理者制度を導入し、複雑に管理しようとしている。具体的には、駐車場証紙・駐車サービス券の販売、身体障害者・こぶしカード所有者への料金無料化等の過剰サービスを行い、それらの措置・監視の目的で人員の常駐を求める等、多くの無駄が生じ、減収を招いている。
- (2) 指定管理者制度導入の名のもとに複雑化を図った結果、市外業者、或いは都の天下り団体を管理者として指定しており、市の財産の管理として不当である。
- (3) 第1回目の公募時には12社いた応募者が、第2回目は7社、第3回目は3社と遞減しているのは、指定管理者制度の導入によって公平な競争が阻害されていることの証左である。

東海第二原発を稼働しないことを求める意見書提出に関する陳情

1 受理年月日 平成30年11月19日

2 陳情者 立川市羽衣町
川井 浩

3 陳情の要旨

立川市議会議長より内閣総理大臣、経済産業大臣、茨城県知事に「東海第二原発、稼働させないことを求める意見書」の提出をして下さい。

4 陳情の理由

日本原子力発電、東海第二原発（茨城県東海村）は先の東北地方太平洋沖地震による津波の被害を受けて被災し、辛うじて爆発を免れた原発である。そして更に今年11月に40年となる古い原発であり、廃炉が予定されていたものを原子力規制委員会は11月7日に運転延長の認可をした。

私たち市民は、以下のことから、東海第二原発は極めて危険な原発であるとして恐れている。

①原発の敷地は久慈川河口近くにあり、川の堆積物による地盤は原発敷地としては不適である。

②敷地が低く更に福島原発と同じく地下に電源盤が設置されていて、極めて危険である。

③今回、計画している防潮堤は長さ60mの杭で支持させるという。しかし、長さ60mの杭は異常な長さで大津波を受けた防潮堤をこの杭で妨げるとする根拠は紙の上の計算だけで、事実は大津波を受けたときにしかわからない。

④東海第二原発は電気ケーブルの難燃性が問題になっており、今回の「四十年ルール」の審査で「絶縁低下する前に取り替えることの確認をした」とあり、これらにより認可したことが新聞記事で報じられている。しかしながら、審査直前の2018.11.1柏崎刈羽原発地下ケーブルで火災があり、原因は不明である。この事からすれば、東海第二原発の電気ケーブルは極めて危険である。

地震国日本では明日にでも大地震が起きることは明らかで、どの家でも大地震に備えているが、国・電力会社でしっかりと備えているとは言えない。東海第二原発は40年の古い炉で極めて危険である。

地震で原発が損傷し放射能が放出されれば、東海第二原発の周辺住民96万人は逃げなければならない。だが避難計画ができていない。計画ができたとしても96万人は現実には逃げきれない。

東京はどうか。原発から東京までの距離は約120km、爆発すれば数時間で放射能が東京に到達する。東京都の人口は1300万人、避難はできない。逃げるができない。

1300万都民は逃げられず、東京壊滅に至る。

市内小中学校のクーラー未設置特別教室への設置を求める陳情

1 受理年月日 平成30年11月19日

2 陳情者 国分寺市光町
東京都教職員組合立川地区協議会
代表者 水谷 和子

3 陳情の要旨

立川市では、2020年度までの3か年計画でクーラー未設置の特別教室に設置を予定していますが、未設置の特別教室では猛暑の中での授業が2020年度まで続くこととなります。子どもたちや教職員の安全と健康を守るために、クーラー未設置の特別教室に早急に設置をお願いし、年次計画を見直して2019年度中の早いうちに一斉設置をしていただきたいと陳情致します。

4 陳情の理由

今年度の夏の暑さは尋常ではなく、全国的に暑さによる児童・生徒の健康被害が出ていました。立川市もその例外ではありません。

この酷暑の中で、小学校9校、中学校1校の特別教室に未だクーラー（エアコン）が設置されておられません。

立川市では、現在小中学校の全普通教室（未使用教室は除く）と約8割の特別教室のクーラー設置は終了しています。市はクーラー未設置の特別教室について、今年度（2018年度）から2020年度までの3か年の設置計画を予定していますが、現状では、市内小中学校28校のうち、未だに小学校9校と中学校1校の特別教室にクーラーが設置されていない状況です（2018年9月現在）。

特別教室で授業を行う図工・美術科や家庭科、理科などでは制作や作業、実習、実験があり、猛暑の中でのこれらの学習活動には健康面や安全面でかなりの心配があります。教育条件整備の公平性のためにも特別教室へのクーラー一斉設置を早急をお願い致します。

記

クーラー未設置の特別教室の設置年次計画を見直し、今年度予定の学校への設置を確実に進めるとともに2019年度中のできるだけ早いうちに、全ての未設置特別教室にクーラーを一斉設置してください。

(7) 意見書

所有者不明の土地利用を求める意見書

平成28年度の地籍調査において不動産登記簿上で所有者の所在が確認できない土地の割合は、約20%に上がることが明らかにされた。また、国土計画協会・所有者不明土地問題研究会は、2040年にはほぼ北海道の面積に相当する（約720万ヘクタール）所有者不明土地が発生すると予想している。

現行の対応策には、土地収用法における不明裁決制度の対応があり、所有者の氏名・住所を調べても分からなければ調査内容を記載した書類を添付するだけで収用裁決を申請できるのだが、探索など手続きに多大な時間と労力が必要となっている。

また、民法上の不在者財産管理制度もあるが、地方自治体がどのような場合に申し立てができるかが不明確な上、不在者1人につき管理人1人を選任するため、不在者が多数に上ると手続きに多大な時間と労力が掛かる。

よって、所有者不明土地については、発生抑制の仕組みづくりなどの対策をとるとともに、所有権に係ることから所有者探索や収用手続きの合理化や公的事業利用の促進などについては慎重に検討すること。

記

- 1 所有者不明土地の発生を予防する仕組みを整備すること
- 2 国会及び政府に対し土地所有の在り方や、所有者不明土地の所有者探索の円滑化など対策にあたっては、所有権に係ることでもあり慎重に対応すること
- 3 所有者不明土地の収用手続きの合理化や円滑化、および公的事業の利用については、財産、所有権に係ることでもあり、慎重に検討すること

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成30年3月22日

立川市議会
議長 伊藤 幸 秀

内閣総理大臣	安 倍 晋 三	殿
国土交通大臣	石 井 啓 一	殿
総務大臣	野 田 聖 子	殿
農林水産大臣	齋 藤 健	殿
法務大臣	上 川 陽 子	殿

バリアフリー法の改正及びその円滑な施行を求める意見書

新バリアフリー法施行から10年以上が経過し、バリアフリー化は一定程度進展を見せているところである。

しかしながら、急速に地域の人口減少・少子高齢化が進む中で、地域の一体的バリアフリー化のニーズはますます高まっているにも関わらず、全国の市町村においては様々な事情から基本構想等の作成が進まない地域もある。

また、公共交通事業者の既存施設のバリアフリー化や接遇のあり方について一層の向上が急務となっている。

2020年には、東京オリンピック・パラリンピック競技大会が開催され、これを契機とした共生社会の実現をレガシーとすべく、また、政府の一億総活躍社会の実現を具体化するため、東京のみならず全国各地の一層のバリアフリー化が進められる必要がある。そのためには、バリアフリー法を改正し、制度面から地域の抱える課題の解決を目指すことが不可欠である。

政府は、平成29年2月に関係閣僚会議において決定された「ユニバーサルデザイン2020行動計画」に基づき、同法の改正を含むバリアフリー施策の見直しを進めていると聞く。

こうした状況を踏まえ、政府におかれては、全国各地のバリアフリー水準の底上げに向けて、同法の改正及びその円滑な施行を確実に実施するよう、また、その際には下記について措置するよう求めるものである。

記

- 1 地域の面的・一体的なバリアフリー化を進めるため、バリアフリー法の基本構想制度の見直しも含めた新たな仕組みについて検討すること
- 2 公共交通事業者がハード・ソフト一体的な取組を計画的に進める枠組みについて検討すること
- 3 バリアフリー施策を進める際には、高齢者、障がい者等の意見を聞くような仕組みを検討すること。併せて、バリアフリーの促進に関する国民の理解を深めるとともに、その協力を求めるよう国として教育活動、広報活動等に努めること
- 4 バリアフリー法改正後速やかな施行を行う観点から、改正内容について、十分に周知を行うこと

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成30年3月22日

立川市議会

議長 伊藤幸秀

内閣総理大臣
国土交通大臣

安倍晋三 殿
石井啓一 殿

ヘルプマークのさらなる普及推進を求める意見書

義足や人工関節を使用している方、内部障がいや難病の方、または妊娠初期の方など外見からは容易に判断が難しいハンディのある方が、周囲に援助や配慮が必要であることを知らせるヘルプマークおよびそのマークを配したヘルプカードについては、平成24年に作成・配布を開始した東京都をはじめ、導入を検討・開始している自治体が増えている。特に昨年7月に、ヘルプマークが日本工業規格（JIS）として制定され、国としての統一的な規格となつてからは、その流れが全国へと広がっている。

このヘルプマークおよびヘルプカードについては、援助や配慮を必要とする方が所持・携帯していることはもちろんのこと、周囲でそのマークを見た人が理解していないと意味を持たないため、今後は、その意味を広く国民全体に周知し、思いやりのある行動をさらに進めていくことが重要となる。

しかし、国民全体における認知度はいまだ低い状況にある。また公共交通機関へのヘルプマークの導入など課題も浮き彫りになってきているところである。

よって政府においては、心のバリアフリーであるヘルプマーク及びヘルプカードのさらなる普及推進を図るため、下記の事項について取り組むことを強く求める。

記

1. 「心のバリアフリー推進事業」など、自治体が行うヘルプマークおよびヘルプカードの普及や理解促進の取組みに対しての財政的な支援を今後も充実させること。
2. 関係省庁のホームページや公共広告の活用など、国民へのさらなる情報提供や普及、理解促進を図ること。
3. 鉄道事業者など自治体を越境している公共交通機関では、ヘルプマーク導入の連携が難しい状況にあるため、今後はスムーズな導入が図れるよう国としての指針を示すこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成30年5月21日

立川市議会

議長 伊藤幸秀

内閣総理大臣	安倍晋三	殿
国土交通大臣	石井啓一	殿
厚生労働大臣	加藤勝信	殿

機構法 25 条 4 項「家賃の減免」実施と居住者合意の「団地別整備方針書」策定に関する意見書

公団住宅住居者は、高齢化と収入低下のなかで家賃負担の重さに悩み、居住に対しても不安を抱えています。

全国の自治会協議会で 3 年ごとに、「団地の生活と住まいのアンケート」を実施していますが、昨年 9 月に実施したこのアンケート調査（けやき台団地）によれば、世帯主 75 歳以上が 45.6%、60 歳以上だと 82% を占めます。年金受給世帯は、77.3% でした。年収は 353 万円未満が 75%（うち 50% が 242 万円未満）で、家賃負担については、78.8% の世帯が「やや重い」「大変重い」と回答しています。

都市機構は市場家賃を原則としながら、機構法上この公共的使命から、25 条 4 項に「既定の家賃の支払いが困難なものは減免することが出来る」と規定しています。公団居住者の多くが公営住宅収入層であることを、政府・機構とも認めながら、この条項は空文化され、まったく実施されていません。この条項の実施を強く求めます。

都市機構は団地の統廃合、住宅の削減をめざして、2018 年度末までに「団地別整備方針書」の策定を進めています。居住者は団地コミュニティを培い、多くが未永く住み続けたいと思っています。

前記のアンケートでも「この団地に住み続けたい」と回答した世帯は、若葉町団地で 76.7%、けやき台団地で 84.5%、一番町東団地で 69.2% でした。

団地の再整備計画づくりにあたっては、当初の段階から立川市・居住者自治会と十分に話し合い、三者合意のうえ策定することを望んでいます。

以上のことから、立川市議会として下記事項について要望します。

記

- (1) 都市機構は、公営住宅収入層に準じる低所得世帯に対し、機構法 25 条 4 項の「家賃の減免」条項を実施すること
- (2) 都市機構は「団地別整備方針書」の策定にあたっては、立川市を含め居住者自治会と十分に話し合い、三者合意を得ること

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出します。

平成 30 年 7 月 26 日

立川市議会

議長 佐藤 寿宏

内閣総理大臣	安 倍 晋 三 殿
国土交通大臣	石 井 啓 一 殿
独立行政法人都市再生機構理事長	中 島 正 弘 殿

東京都住宅供給公社住宅の家賃引き下げを求める意見書

東京都住宅供給公社は、平成31年4月から家賃改定を行うとしています。対象となる立川市内の江の島道東住宅、富士見町住宅、富士見町東住宅も、家賃の一部据え置き、または引き下げもあるかとは思われますが、引き上げも心配されます。

東京都住宅供給公社による家賃改定は3年前に実施されたばかりです。東京都公社住宅自治会協議会が昨年11月に実施した「第8回住まいと暮らしアンケート」では、いずれの公社住宅も居住者の高齢化がさらに進行しており、年金のみの生活者が目立っています。こうした状況下での家賃の値上げは、居住者にとって深刻な問題となっており、家賃の引き下げを求める声が目立っています。

一方で、東京都住宅供給公社の平成28年度決算では純利益が100億円を超える金額となっており、剰余金も4093億円を超える金額となっています。こうしたことから家賃値上げを急ぐ必要はないと考えます。

このような点を考慮していただき、居住者の生活実態にそぐわない家賃の値上げは行わず、家賃の引き下げを実施するよう、立川市議会として要望します。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成30年10月2日

立川市議会

議長 佐藤 寿宏

東京都知事

東京都住宅供給公社理事長

小池 百合子 殿

邊見 隆士 殿

学校施設や通学路におけるブロック塀等の安全性確保を求める意見書

本年6月18日午前7時58分に大阪北部で震度6弱を観測した地震では、児童を含む5名が亡くなり、400名以上が負傷した。特に、学校関係では、158人に及ぶ児童生徒が重軽傷を負い、1200を超える学校で校舎等の天井・ガラス等の破損、壁のひび割れ、断水等の物的被害を受けた。

なかでも、学校施設のブロック塀が倒壊して下敷きになって児童が死亡したことは大変痛ましく、二度とこのようなことがあってはならない。立川市においても学校施設の耐震化は進められているが、通学路等のブロック塀は盲点になっている可能性があり、同様の惨事が起こらないよう早急な対策を行うべきである。文部科学省は6月19日に学校施設における塀の緊急点検を要請したが、立川市においては、学校施設の点検、安全性確保はもとより、児童生徒が利用する通学路についても速やかに点検した上で、安全性確保に向けて改善を図ることが必要である。

については、国が引き続き通学路のブロック塀等の緊急総点検と安全対策を行うことが重要であり、下記の事項について積極的な対応を求めるものである。

記

- 1 今回被災した地域においては、二次被害も想定されることから、通学路のブロック塀等の総点検・調査を緊急に実施し、危険が認められる箇所については、通学路の変更や立ち入り禁止等の措置を含めた対応を徹底すること
- 2 全国の通学路も緊急総点検・調査を実施し、工事が必要な場合は、民間事業者とも連携しつつ速やかに実施し、地方自治体に対する技術的・財政的支援を行うこと。その際、一般家庭の塀であっても倒壊の可能性のあるなどの場合に支援出来る制度を検討すること。また、国土交通省の社会資本整備総合交付金および防災・安全交付金の効果促進事業（C事業）の積極的な活用を図ること
- 3 学校施設の安全対策に要する費用については、塀の修繕など小規模工事に対する補助制度、法定点検やそれに伴う修繕への補助制度の創設等を検討すること。その際、400万円と定められている文部科学省の公立学校施設の防災機能強化事業の補助対象事業の下限額について、広域での申請を認めるなど弾力的に運用すること

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成30年10月2日

立川市議会
議長 佐藤 寿宏

内閣総理大臣	安 倍 晋 三 殿
文部科学大臣	柴 山 昌 彦 殿
総務大臣	石 田 真 敏 殿
国土交通大臣	石 井 啓 一 殿

児童虐待防止対策のさらなる強化を求める意見書

今般、東京都目黒区で両親から虐待を受け女兒が死亡するという痛ましい事件が発生した。このような虐待事案は、近年、急増しており、平成28年度全国の児童相談所に寄せられた児童虐待相談件数は12万件を超え、5年前と比べると倍増している。

こうした事態を重く受け止め、政府は平成28、29年と連続して児童福祉法等を改正し、児童虐待防止対策を強化してきた。しかし、今回の事案は、児童相談所が関与していたにもかかわらず、虐待から救うことができなかった。

虐待から子どもの命を守るためには、子どもの異変に早期に気づき、虐待の芽を摘むことが何よりも重要であり、そのためには児童相談所のみならず関係機関や民間団体等が協働し、虐待の防止に取り組むことが必要である。

よって政府においては、こうした痛ましい事件が二度と繰り返されないためにも、児童虐待防止対策のさらなる強化に向け、下記の事項に取り組むことを強く求める。

記

- 1 平成28年度に政府が策定した「児童相談所強化プラン」を拡充し、市町村における児童虐待防止体制の強化や中核市・特別区への児童相談所の設置も加えた児童虐待防止体制を強化するプランを新たに策定するとともに、地方交付税措置を含め、すべての地方公共団体への必要な財源を速やかに講ずること
- 2 子どもの問題を児童相談所に一極集中させている現状を改めること。具体的には、児童相談所と市町村の役割分担をさらに明確にするとともに、施設やNPO等民間機関・団体や他の行政機関等との連携を強化して役割分担・協働を加速する「児童相談体制改革」を行うこと
- 3 児童相談所間および児童相談所と市町村の情報共有については、仮に転居があったとしても、危機感や支援状況が確実かつ迅速に引き継げるよう、引き継ぎの全国共通ルールを定めるとともに、全国からアクセスできるシステムを整備すること。また、児童相談所と警察との情報共有については、必要な情報がタイムリーかつ確実に共有できるようにするとともに、適切かつ効果的に情報共有できるシステムを新たに構築すること
- 4 全国共通ダイヤル「189」を児童虐待通告に限定し、児童相談所の相談できる窓口につながるまでの間に未だ半数以上の電話が切れている実態を速やかに検証・分析し、その結果を踏まえ、児童相談所への通告の無料化の検討を含め、運用の改善に努めること
- 5 保育所や幼稚園・学校と情報共有を図ること。いじめ防止対策と同様、小中学校の校務分掌に虐待対応を位置づけ、対応する組織を明確化するとともに、SSWを中心とした学校における虐待対応体制を整備すること

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成30年10月2日

立川市議会
議長 佐藤 寿宏

内閣総理大臣 安倍 晋三 殿
厚生労働大臣 根本 匠 殿

文部科学大臣
総務大臣
国家公安委員長

柴山昌彦 殿
石田真敏 殿
山本順三 殿

生活保護世帯の冷房器具設置の拡充を求める意見書

先日9月11日、総務省より本年4月30日から9月9日までに国内での熱中症による搬送者数が93,199人（速報値）に上り、前年の51,717人（平成29年5月1日から9月9日確定値）を大きく上回ったことが公表された。

今夏の猛暑については、「命の危険がある暑さ。一つの災害と認識している。」との見解を気象庁が示しており（本年7月29日臨時会見）、熱中症対策は国民の生命を守る喫緊の対策となっている。

そうした近年の気候状況を受けて本年6月、厚生労働省は「生活保護法による保護の実施要領」の改正を通知し、熱中症予防が特に必要とされる世帯に対して、本年4月からエアコンの購入が一時扶助として認められることとなった。これによって4月1日以降に生活保護開始の決定がされた世帯についてはエアコンの設置が進むことが期待できることから、この決定を大きく評価するものである。

一方で、それ以前から生活保護を利用している世帯ではエアコンの購入費用の支給が、依然認められていない。

熱中症による入院患者の割合は60才以上が6割近くである（厚生労働省H29熱中症情報2017.06.27最終版）状況下において、「65歳以上の高齢者の伸びが大きい」（平成29年5月11日「生活保護制度の現状について」社会保障審議会生活困窮者自立支援及び生活保護部会）生活保護世帯の実態を鑑みれば、エアコンの購入費用支給については、対象世帯の拡大など制度運用の検討を早急に行うことが必要だと考える。

については、下記の事項について積極的な対応を求めるものである。

記

1 生活保護への冷房器具購入費用の取扱い

生活保護世帯の冷房器具の購入費用については、毎月の保護費による購入のほか、平成30年7月からは一定の場合に一時扶助としての冷房器具購入費用の支給が認められたが、真に必要な者が冷房器具を購入できるよう、制度の適切な運用を含め、万全の対応を検討すること

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成30年10月2日

立川市議会
議長 佐藤 寿宏

内閣総理大臣
厚生労働大臣

安倍 晋 三 殿
根 本 匠 殿

住民票の除票及び戸籍の附票の除票の保存期間の延長を求める意見書

平成29年6月、民間有識者でつくる「所有者不明土地問題研究会」は、平成28年時点で所有者を特定できない土地が全国で九州本島並みの約410万ヘクタールに及び、このまま推移すると2040年には北海道本島並みの約720万ヘクタールに達するとの試算を公表した。

今後、相続登記がなされずに実際の所有者が把握できない土地はさらに増えるの見込まれており、このような所有者不明土地による経済損失額は2040年までに約6兆円規模に上ると試算されている。

政府は、本年の通常国会において、「所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法」を成立させ、土地の所有者探索を合理化する仕組みと、所有者不明土地を適切に管理する仕組みを創設した。また、本年6月に策定された「所有者不明土地等対策の推進に関する基本方針」や「経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）2018」では、住民票の除票等の保存期間延長について検討すべきとされている。

不動産登記簿では所有者の特定は住所と氏名のみでなされるため、住民票の情報が最も重要である。しかしながら、住民票の除票及び戸籍の附票の除票については、5年を超えた保存は法的に義務付けられておらず、核家族化や単身独居化が進んでいる現在、5年の保存では転居履歴を十分に追えず、土地等の所有者が不明になってしまう。

よって、立川市議会は、国会及び政府に対し、住民票の除票等の保存期間を延長することで、所有者不明土地だけでなく、空き家問題における所有者の特定が一層容易となるよう、下記事項の実現を強く求めるものである。

記

- 1 住民基本台帳法施行令第34条第1項に定める住民票の除票及び戸籍の附票の除票の保存期間を、情報の漏えいや不正使用を防ぐための対策を行い、現行の5年から150年程度に延長すること。
- 2 住民基本台帳法施行令改正までの期間、各自治体において除票等の廃棄が進行しないよう、廃棄作業を当面凍結するよう各自治体に通達すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成30年12月18日

立川市議会
議長 佐藤 寿宏

衆議院議長	大島 理 森 殿
参議院議長	伊達 忠 一 殿
内閣総理大臣	安倍 晋 三 殿
総務大臣	石田 真 敏 殿
法務大臣	山下 貴 司 殿
農林水産大臣	吉川 貴 盛 殿
国土交通大臣	石井 啓 一 殿

森林環境税の活用に関する意見書

国は「平成30年度税制改正の大綱」において、市町村が実施する森林整備等に必要な財源に充てるため、平成31年度の税制改正において（仮称）森林環境税（以下「環境税」という）及び（仮称）森林環境譲与税（以下「譲与税」という）を創設することとした。

この環境税の課税は平成36年度から始まるが、譲与税の交付は来年度から始まることになっており、その用途については、市町村が行う間伐や人材育成といった「森林整備及びその促進に関する費用」に充てられ、一方、都道府県では「森林整備等を実施する市町村に対する支援等に関する費用」に充てなければならないとなっている。

このような中、東京都の面積の約4割は多摩・島嶼地域の森林であり、その恩恵を受けるべきは東京都民自身であることを考えると、東京都や都内の区市町村に交付される譲与税は、東京都の森林のために活用されるべきである。

よって、東京都におかれては、この環境税及び譲与税の創設にあたり、以下の項目に取り組みられるよう強く求める。

記

- 1 都内区市町村の譲与税の活用に関する担当窓口を設置すること。
- 2 都内の区市町村に交付される譲与税が、多摩産材など東京都の森林のために活用されるよう積極的に働きかけること。
- 3 東京都に交付される譲与税を活用し、林業従事者育成のための諸施策を強化すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成30年12月18日

立川市議会
議長 佐藤 寿宏

東京都知事
東京都議会議長

小池 百合子 殿
尾崎 大介 殿

白タク行為への更なる対策強化に関する意見書

タクシー市場特有の供給過剰への対応をより効果的に進めながら、タクシーの安全性やサービス水準を一層向上させることを目的として、「特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化及び活性化に関する特別措置法等の一部を改正する法律（以下「改正タクシー特措法」という。）」が、与野党共同提案の議員立法により賛成多数で可決・成立し、平成26年1月に施行された。

一方、政府においては、シェアリングエコノミー検討会議を設置し、ライドシェア（自家用自動車を用いて有償で運送を行うサービス）を含めた検討を行っており、さらに、規制改革推進会議においても、ライドシェアを含めた議論がなされている。

このライドシェアについては、白タク行為（道路運送法に抵触するタクシー類似行為）に該当するとの指摘があり、また、運行管理や車両整備等の責任を負う主体を置かず自家用自動車のドライバーのみが運送責任を負う形態であるため、安全確保や利用者保護等の観点から大きな問題が生じる懸念が指摘されており、改正タクシー特措法の意義を損なうことが危惧される。

また、近年、白タク行為が横行しており、これについては明白な道路運送法違反であることから、国土交通省、警察庁、法務省、業界団体等の連携により対策を行っているが、いまだ解決には至っていない。

よって、立川市議会は、国会及び政府に対し、次の事項について所要の措置を講ずるよう強く要請する。

記

- 1 白タク行為に該当するようなライドシェアは、利用者の安心・安全に極めて大きな懸念があり、さらに、改正タクシー特措法の意義を損なうことが危惧されるため、十分慎重に検討すること。
- 2 道路運送法違反である白タク行為に対し、更なる対策強化を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成30年12月18日

立川市議会

議長 佐藤 寿 宏

衆議院議長	大 島 理 森 殿
参議院議長	伊 達 忠 一 殿
内閣総理大臣	安 倍 晋 三 殿
総務大臣	石 田 真 敏 殿
法務大臣	山 下 貴 司 殿
国土交通大臣	石 井 啓 一 殿

無戸籍問題の解消を求める意見書

無戸籍問題とは、子の出生の届出をしなければならない者が、何らかの事情で出生届を出さないために、戸籍がないまま暮らさざるを得ない子どもや成人がいるという問題である。

無戸籍者は、自らに何ら落ち度がないにもかかわらず、特例措置などでの救済ケースを除き、住民登録や選挙権の行使、運転免許やパスポートの取得、銀行口座の開設等が出来ないだけでなく、進学、就職、結婚といった場面でも不利益を被っており、無戸籍問題は基本的人権にかかわる深刻な問題である。

また、無戸籍者は、同じ我が国の国民であるにもかかわらず、種々の生活上の不利益を被るだけでなく、自らが無戸籍であること自体で心の平穏を害されており、一刻も早い救済が必要である。

そこで政府としては、人権保護の観点からも、一刻も早い無戸籍問題の解消に努めるとともに、無戸籍者が生活上の不利益を被ることのないよう、下記の事項に早急にに取り組むことを強く求める。

記

- 1 強制認知調停の申立てについては、その受付等の際に家庭裁判所の窓口で不適切な指導がなされることのないよう是正するとともに、これに関する法務省や裁判所のホームページの記載を改め、その申立書の書式の改定等を進めること。
- 2 関係府省庁によるこれまでの類似の通知等により、無戸籍状態にあったとしても、一定の要件のもとで各種行政サービス等を受けることができるとされているが、そのことが自治体職員まで徹底されず、誤った案内がなされている事例が見受けられる。窓口担当者を含め、関係機関に対し無戸籍者問題の理解を促し、適切な対応を周知徹底すること。
- 3 嫡出否認の手続きに関する提訴権者の拡大や、出訴期間を延ばすよう見直すほか、民法772条1項の嫡出推定の例外規定を設けるなど、新たな無戸籍者を生み出さないための民法改正を検討すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成30年12月18日

立川市議会

議長 佐藤 寿宏

内閣総理大臣
総務大臣
法務大臣

安倍 晋三 殿
石田 真敏 殿
山下 貴司 殿

認知症施策の推進を求める意見書

世界に類例を見ないスピードで高齢化が進む我が国において、認知症の人は年々増え続けている。2015年に推計で約525万人であったものが、2025年には推計で700万人を突破すると見込まれている。

認知症は、今や誰でも発症する可能性があり、誰もが介護者となり得るため、認知症施策の推進は極めて重要である。

また、認知症施策の推進に当たっては、認知症と診断されても、尊厳をもって生きることができる社会の実現をめざし、当事者の意思を大切に、家族等も寄り添っていく姿勢で臨むことが重要であるとともに、「若年性認知症」など、これまで十分に組み込まれてこなかった課題にも踏み込んで行く必要がある。さらに、認知症施策に関する課題は、今や医療・介護だけでなく、地域づくりから生活支援、教育に至るまで多岐にわたっている。

よって政府におかれては、認知症施策のさらなる充実、加速化を目指し、基本法の制定も視野に入れた、下記の事項に取り組むことを強く求める。

記

- 1 国や自治体をはじめ企業や地域が力を合わせ、認知症の人やその家族を支える社会を構築するため、認知症施策を総合的かつ計画的に推進する基本法を制定すること。
- 2 認知症診断直後は、相談できる人がいないといった人が多く存在しており、診断直後の空白期間が生じている。この空白期間については、本人が必要とする支援や情報につながるができるよう、認知症サポーターの活用やガイドブックを作成することによる支援体制の構築を図ること。
- 3 若年性認知症の支援については、若年性認知症支援コーディネーターの効果的・効率的な活動を推進するため、コーディネーターに対する研修など支援体制を整備するとともに、本人の状態に応じた就労継続や社会参加ができる環境の整備を進めること。
- 4 認知症の全国規模の疫学調査と疾患登録に基づくビッグデータの活用を通し、有効な予防法や行動・心理症状に対する適切な対応など認知症施策の推進に取り組むこと。また、次世代認知症治療薬の開発・早期実用化や最先端の技術を活用した早期診断法の研究開発を進めるとともに、認知症の人の心身の特性に応じたりハビリや介護方法に関する研究を進めること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成30年12月18日

立川市議会

議長 佐藤 寿宏

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
厚生労働大臣

大 島 理 森 殿
伊 達 忠 一 殿
安 倍 晋 三 殿
根 本 匠 殿

義援金差押禁止法の恒久化を求める意見書

「義援金差押禁止法」とは、被災者の生活再建を支援するため、義援金の交付を受ける権利を譲渡したり、担保に供したり、差し押さえたりすることや義援金として交付された金銭を差し押さえることを禁止した法律であり、2011年の東日本大震災の際、被災者が住宅ローンなどの債務や借金返済を抱えていても、義援金が震災の被災者の手元に残るようにするため議員立法で成立させたものである。

また、2016年の熊本地震や、2018年の大阪北部地震、西日本豪雨災害の際にも同様に法的枠組みを作り、国会会期中に速やかに成立させている。

しかし、これまでの法律は台風や地震など個々の災害に対応した時限立法として、災害発生たびに立法化されてきた経緯があり、近年の我が国の自然災害の頻度を考えると、災害発生時、常に対応可能な恒久法としての制定が求められているところである。

そこで国としては、近年、災害が頻発化する中、災害が起こるたびに立法措置するのではなく、国会が閉会している間にも対応が可能となるよう、「義援金差押禁止法」の恒久化を早期に進めるべきである。

記

- 1 「義援金差押禁止法」については、近年、自然災害が頻発化する中、災害が起こるたびに立法措置するのではなく、国会が閉会している間にも対応が可能となるよう、恒久法としての立法化を早期に進めること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成30年12月18日

立川市議会

議長 佐藤 寿宏

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
内閣官房長官

大島 理 森 殿
伊 達 忠 一 殿
安 倍 晋 三 殿
菅 義 偉 殿

S o c i e t y 5 . 0 時代に向けた学校教育環境の整備を求める意見書

S o c i e t y 5 . 0 の時代は、これまで以上に人間が中心の社会であり、読解力や考える力、対話し協働する力など、人間としての強みを活かして一人一人の多様な関心や能力を引き出すことが求められている。

そのためには、これまでの日本の教育の良さを活かしつつ、A I 、 I O T 等の革新的技術をはじめとする I C T 等の活用による新たな教育の展開が不可欠である。

そのような中、一人一人の興味関心や習熟度に対応した公正に個別化・最適化された学びを可能にするだけでなく、データ・進捗管理に伴う教員の負担軽減にもつながる「E d T e c h」イノベーションの波が世界各国の教育現場に及び、「学びの革命」が進んでいる。

E d T e c h を学校教育現場で活用するには、前提として I C T 環境の整備が不可欠だが、我が国の学校教育現場における I C T 環境の実態は、整備状況（通信容量・P C のスペック・台数等）に自治体間格差も大きく、このままでは生徒全員が十分に E d T e c h を活用するのは困難な状況にあることから、政府においては、下記の項目を実現するよう強く要望する。

記

- 1 2 0 1 8 ～ 2 0 2 2 年度まで行うことになっている地方財政措置について、自治体において I C T 環境整備に向けられるよう周知徹底するとともに、より使い勝手の良い制度にするなど、一層の拡充を行うこと。
- 2 I C T を活用した教育を推進するために、教員や児童生徒の I C T 利活用を援助する役割がある「I C T 支援員」の配置が進むよう周知徹底するとともに、教員向けの研修等の充実を図ること。

以上、地方自治法第 9 9 条の規定により意見書を提出する。

平成 3 0 年 1 2 月 1 8 日

立川市議会
議長 佐藤 寿宏

内閣総理大臣	安 倍 晋 三 殿
文部科学大臣	柴 山 昌 彦 殿
総務大臣	石 田 真 敏 殿
経済産業大臣	世 耕 弘 成 殿

CV-22オスプレイの横田基地への配備に対する意見書

在日米軍は10月1日に横田基地に輸送機CV-22オスプレイ5機を正式配備した。国内では、普天間飛行場に米海兵隊仕様MV-22オスプレイが配備されているが、空軍仕様のCV-22の配備は初めてである。今後さらに配備を増やし、2024年頃までに計10機（要員450名）を配備する計画という。しかしながら、CV-22オスプレイ5機は今年の4月以降、正式配備に先立ち既に300回以上の離発着がなされ、基地周辺自治体で低空飛行が繰り返されている。

基地の半径3km以内には35の学校をはじめ90以上の公共施設があり、基地周辺での訓練に際しては、元より安全性への配慮、ならびに基地周辺住民への情報周知は徹底すべきものである。殊にMV-22オスプレイより事故発生率が高いとされているCV-22オスプレイによる訓練が実施されるに当たっては一層の配慮が求められる。

よって立川市議会は政府に対し、下記について措置を講ずるよう求める。

記

- 1 米軍に対し、地域住民への正確な情報提供と安全策の徹底を要請すること。
- 2 住民の生活に影響を及ぼす懸念が払拭されるよう、政府として最大限の努力を図ること。
- 3 米軍に対し、周辺自治体の要請には、真摯に対応させること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成30年12月18日

立川市議会
議長 佐藤 寿宏

内閣総理大臣	安 倍 晋 三 殿
外務大臣	河 野 太 郎 殿
防衛大臣	岩 屋 毅 殿

4 一 般 質 問

第1回定例会（平成30年2月20日～3月22日・質問者16人）

年月日	質 問 者	質 問 事 項
30. 2. 27	伊 藤 大 輔	1 多文化共生のまちづくり ① 職員の多言語取り組み支援 ② 公共施設への多言語表記 2 広域行政 ① 歴史、文化の広域的取り組み ② 五日市鉄道 3 福祉と教育の一体化 ① 情報ネットワーク化による支援体制
	江 口 元 気	1 子育てひろばと一時預かりについて ① 現状について ② 利便性の向上について 2 骨髄移植ドナー支援事業について ① 助成対象について ② 今後について 3 防災対策について ① 避難所運営について ② 防災備蓄品について 4 多摩川河川敷野球場の状況について ① 現状と今後について
	木 原 宏	1 立川市における今後の公共施設のあり方について ① 公共施設改修の考え方と再編計画について ② 砂川学習館について ③ 立川第五中学校について 2 立川市における都市農地の今後の考え方について ① 生産緑地2022年問題について
	若 木 早 苗	1 農業振興策について ① 都市農業の課題について ② 今後の取り組みについて 2 緑のあるまちづくりについて ① 緑の基本計画について ② 公園や緑道について 3 砂川のまちづくりについて ① 砂川格差をなくして行く取り組みについて ② 公共施設の配置や改修等について ③ 狭あい道路について 4 くるりんバスについて ① 再編計画後の利用実態と課題について ② シルバーバスの適用について ③ これからの取り組みについて

年月日	質問者	質問事項
30. 2. 27	谷山きょう子	<p>1 一般会計補正予算は真に必要なものに限られているか？当初予算の積み残し事業は当初予算に計上を</p> <p>① 枠予算について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 単に財政の話にとどまらず、市政運営を俯瞰し、そのなかでどの立場からも全体最適を考えることができる自律的な職員、組織を創るうえではベターな選択ではないか？ <p>② 決算剰余金の取り扱いについて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 決算剰余金の1/2財政調整基金に積む（地方財政法第7条 当該剰余金のうち2分の1を下らない金額は、生じた翌翌年度までに、積み立て、又は（地方債）繰上償還に充てなければならない。）ことについての認識は？ <p>③ 当初予算の考え方について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 決算剰余金の半分を決算後速やかに財政調整基金に積み立てをし、当初予算の財源として活用すればよいのではないか？ 財政調整基金の当初予算での取り崩し額を、決算剰余金から積立可能な見込み額よりも多くして当初予算の規模を確保し、3月までの予算執行状況を見ながら、実際には取り崩さない、という流れにするのはどうか？ その方が当初予算で全体を俯瞰しながら議論できる機会に、部門別予算のバランスを論じることができ、また予算執行における早期効果発現や適正工期の確保を可能にするのではないか？ <p>2 学童保育所の直営としての軸足を持ち、学童指導員にも「裁量権」を持って役割を果たすことが求められるのではないか？</p> <p>① 子ども施策を立川市子どもプラン21や子どもの権利、人権擁護【子どもが自己肯定感を持ち、子どもが何かを決定し意思表示をする自己決定権の保障】を配慮することについて、全所保育指導員の共通認識、理解は図られているか？</p> <p>② 外遊びができない、また袋物のおやつが多くなる現状と理由は？</p> <p>③ デンマークとフィンランドの学童保育の現状について、市はどう捉えるか？立川市にとっての学童のあり方とは？</p> <p>3 少子高齢化の社会情勢に伴い、退職後年金生活者の増加と高齢者の身体機能維持等、福祉面も鑑みて、屋外運動場施設での活用や使用をどのように将来的にして行くか？</p> <p>① 現在の屋外施設の活用状況について</p> <p>② 住民の多くが高齢となった地域で、平日など身体を動かす運動を希望する声や課題に、どのように応えて行くか？</p>
30. 2. 28	門倉正子	<p>1 認知症になっても安心して暮らしていくために</p> <p>① 認知症対策について</p> <p>② 高齢者徘徊者への支援について</p> <p>③ 認知症高齢者を支えるための仕組みをどう作っていくのか？</p> <p>2 西砂地域の雨水対策について</p> <p>① 雨水対策の現状</p> <p>② 今後の計画について</p>

年月日	質問者	質問事項
30. 2. 28	山本みちよ	1 利活用を見据えた空き家対策の促進について ① 空き家調査の現状と課題について ② 「不在者財産管理人制度」活用の考え方について ③ 空き家を活用した多世代交流の場の設置について 2 誰もが安心して過ごせるまちづくりについて ① 障害者差別解消法や高齢化社会を踏まえた今後のまちづくりの考え方について ② 公共施設の多目的トイレに大人用おむつ交換台やオストメイト対応の前広便座の導入推進について ③ 災害時避難所における「目で見える情報提供」体制の構築について 3 地方公会計制度について ① 地方公会計を活用した財政運営に向けての取り組みについて
	大沢純一	1 まちづくりについて ① 用地取得について ② 境界について ③ 市有地について 2 市営住宅について ① 保証人について ② 入居基準について
	高口靖彦	1 教育について ① 小中学校における教員の働き方改革について ② 東京都の新年度の取り組みについて ③ 金融教育について 2 スポーツ・体育について ① 新庁舎周辺まちづくりにおける、スポーツ施設について ② 東京オリンピック・パラリンピックについて 3 観光振興について ① 立川駅南北デッキ上の総合案内板について ② 玉川上水について
	瀬 順 弘	1 歯と口の健康について ① 歯科健診について ② 8020運動について 2 冬季の備えと対応について ① 積雪について ② 公共施設について 3 通学路の安全点検について ① 実施状況について ② 今後の点検計画について 4 立川駅西地下道について ① 地下水について ② 壁面アート化について

年月日	質問者	質問事項
30. 2. 28	松本あきひろ	1 多摩都市モノレールについて ① 現状などの状況について 2 地域コミュニティのよきつながりまちづくりについて ① 協働性と現状や課題その方向性などについて 3 富士見町周辺地域の状況などについて ① 西立川駅周辺のよりよきまちづくりについて ② 安心安全なまちづくりの状況などについて
	中町聡	1 道路問題について ① 雪対策について ② 自転車レーンについて 2 清掃行政について ① ごみ減量について ② ごみ出し困難者対策について ③ ごみ袋代の値下げについて ④ 農業者の廃棄物処理への支援について 3 子どもの貧困対策と学校給食について ① 子ども食堂について ② 学校給食の改善について ③ 給食費の軽減について
30. 3. 1	中山ひと美	1 まちづくり～安全・安心で優しいまちを願って ① サンサンロード周辺の課題について ② JR立川駅周辺のデッキ構想の見直しについて ③ 民間との協働について 2 おいしくて・安全・安心な給食を提供するために！ ① 繰り返される問題点について ② 問題の原因を理解しているか ③ PFI事業のあり方についてそして今後どうしたら改善できるのか 3 不登校児童・生徒への対策及び適応指導教室について ① 不登校児童の現状その要因について ② 改善・解消への取り組みについて ③ 適応指導教室「おおぞら」「たまがわ」について 4 大雪対策について ① 除雪作業について

年月日	質問者	質問事項
30. 3. 1	永元 須摩子	<p>1 誰もが安心して生きられるために</p> <p>① 生活保護の改悪の影響について</p> <p>② 母子・父子家庭への支援策について</p> <p>③ 就学援助の拡充について</p> <p>2 高齢者の支援事業などについて</p> <p>① 「総合事業」の現状と課題について</p> <p>② 成年後見制度の活用について</p> <p>③ 民生委員との連携について</p> <p>3 「住んで良かった」と言えるまちづくりについて</p> <p>① 小学校の統合でできる新しい小学校の課題について</p> <p>② 「立3・4・15号線・立3・4・21号線」の都市計画道路について</p> <p>③ 若葉小学校や若葉町清掃工場跡地の活用について</p> <p>④ 農地や地域に出没するハクビシンなどによる被害について</p>
	大 沢 豊	<p>1 再犯防止条例をつくることについて</p> <p>① 知的障害・高齢者の再犯防止を市が支えることについて</p> <p>② 安心安全なまちをつくることにどう寄与するか</p> <p>③ 他市の実例など</p> <p>2 生活保護切り下げについて</p> <p>① 切り下げの影響はどうか</p> <p>② 捕捉率はどうなっているか</p> <p>③ すべての人に安心した生活を</p> <p>3 市の職員体制について</p> <p>① 男女の構成比について</p> <p>② 専門職化について</p>
	稲橋 ゆみ子	<p>1 「水は命の源」～将来へ向けた「水の自治」を考える～</p> <p>① 水道の民営化法案が提出される方向にある。市長の見解を問う</p> <p>② 水道事業の完全一元化から7年。水情報・政策等について東京都の連携状況</p> <p>③ 水循環基本法による自治体の役割について</p> <p>④ 雨水活用による「グリーンインフラのまちづくり」</p> <p>⑤ 立川市の水事情・水収支をトータルでまとめた「水循環基本計画」の策定の必要性</p> <p>2 誰もがその人らしく暮らし続けるための「地域福祉」について</p> <p>① 東京都が今年度策定する初の「地域福祉計画」の影響</p> <p>② 「立川市地域福祉計画」（31年度まで）の進捗状況</p> <p>③ 地域福祉コーディネーターの現状について</p> <p>④ 地域共生社会へ向けた「地域福祉計画」のあり方</p>

第2回定例会（平成30年5月2日～5月21日・質問者21人）

年月日	質問者	質問事項
30. 5. 2	伊藤大輔	1 立川市における危機管理体制と法令遵守 ① コンプライアンス実態調査における評価と課題について ② 立川市コンプライアンス実施計画の現状と課題について ③ 学校現場での取り組みおよび教育行政との意識共有について
	安東太郎	1 CV-22オスプレイの横田飛行場配備について ① 現状について ② 地域の声について ③ 市の対応について 2 立川駅南口・柴崎町のこれからのことについて ① 現状について ② 一小創立150周年について ③ これからの取り組みについて 3 耐震診断結果等の公表について ① 現状について ② 所有者の対応について ③ 市の対応について
	江口元気	1 口腔ケア事業について ① 歯科口腔保健条例について ② 各種施策について 2 ペットについて ① 東京都動物愛護管理推進計画と本市について ② シニア世代のペットについて 3 障害者スポーツについて ① 現状について ② 東京パラリンピックについて 4 起債について ① 発行の基準について
	若木早苗	1 米軍横田基地について ① CV-22オスプレイの配備について ② 事故やトラブルについて 2 清掃行政について ① ごみ減量の取り組みについて ② 生ごみ減量について ③ ごみ袋代の値下げについて 3 砂川地域の環境とまちづくりについて ① 新清掃工場に関係する課題について ② 砂川学習館について ③ 交通不便地域の対策について

年月日	質問者	質問事項
30. 5. 2	永元 須摩子	1 子どもたちの健やかな成長のために ① 中学校の部活動の支援策について ② 若葉台小学校の通学路の安全と課題について ③ 地域児童館の事業の拡充について 2 高齢者が安心して過ごせる環境について ① 高齢者の見守りや家族の方への今後の支援事業について ② 認知症の方や家族の方への支援策などについて 3 新たな立川市防災計画について ① 市民への広報について ② 災害時に市の給食調理場などの活用について
	大沢 純一	1 武蔵砂川駅周辺のまちづくりについて ① 今後の方向性 ② 生活中心地としての機能集積について ③ 道路等基盤整備について ④ 農地の保全と収用について 2 買い物支援について ① 民間企業との連携について ② 近隣市との連携について
	木原 宏	1 砂川地区のまちづくりについて ① 武蔵砂川駅周辺のまちづくりについて ② 新庁舎周辺のまちづくりについて ③ 砂川学習館について
30. 5. 7	山本 みちよ	1 市民の健康を守るために ① 救急医療情報キットの導入について ② 糖尿病性腎症重症化予防対策として微量アルブミン尿検査の導入を図れないか ③ がん教育の充実について 2 動物との共生について ① 犬猫殺処分ゼロに向けての取り組みについて ② 飼い主の飼育マナー向上への取り組みについて ③ 災害時の飼育動物同行避難について 3 若葉町のまちづくりについて ① 今後の課題と展望について

年月日	質問者	質問事項
30. 5. 7	稲橋 ゆみ子	<p>1 発達の凸凹(デコボコ)を応援するために！！</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 「第2次特別支援教育実施計画」・「発達支援計画」の進捗状況 ② 現状の課題 ③ 現場から届いた声 <p>2 高齢化による「支え合いの市民自治」へのバックアップ体制について</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 高齢化が著しく、生活支援を必要とする地域への対応政策は？ ② 富士見町団地の高齢化率等現状をどのように把握しているか？ ③ 在宅療養における支援体制 ④ 課題を整理し、周辺地域を広く「面」で捉え、福祉的支援として周辺公共機関や居場所事業等へつなげる移動支援も含め、「誰もがその人らしく住み慣れた地域で暮らし続けるため」のまちづくり検討会議を求める <p>3 「遊ぶ・学ぶ・つながる・体験できる」次世代へつなげる公園について</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 泉西公園のワークショップのアフターフォロー後の対応と今後について ② 立川公園内の「立川最後の田んぼ」について
	門倉 正子	<p>1 子育て支援の充実について</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 保育園・学童保育所の待機児童の現状と課題について ② 今後の対策について ③ 電子母子手帳の導入について ④ 予防接種自動スケジューラーの導入について <p>2 西砂町のまちづくりについて</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 西武立川駅北口自転車駐車場について ② 交通安全対策について
	福島 正美	<p>1 高齢者おむつ給付助成事業の見直しについて</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 利用限度額を引き下げた影響について ② 重度の要介護者への給付は重点化すべきではないか <p>2 南口の将来のまちづくりプランについて</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 市はどんな構想を描いているか ② 癒しの公共空間をつくるべきではないか ③ ペDESTリアンデッキ上下を最大限生かしたまちづくりを ④ 西国立駅前広場整備と西国立駅西地区地区計画について
	瀬 順 弘	<p>1 庁内業務の効率化について</p> <ul style="list-style-type: none"> ① RPA (Robotic Process Automation)活用について <p>2 市役所の環境改善について</p> <ul style="list-style-type: none"> ① BGMの導入について <p>3 学校施設の水道料金について</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 節水による経費削減について <p>4 庭球場の公平な利用について</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 利用日お知らせメールの配信について

年月日	質問者	質問事項
30. 5. 7	高口靖彦	1 高齢者・障がいのある方等に優しい施策を ① バス停等の地域の中にベンチ等の設置を ② タクシー券・ガソリン券について ③ 市営住宅について ④ 特別支援学級等について 2 玉川上水駅の自転車駐輪場について ① 自転車を止められないことについての対策について 3 減災・防災について ① 防災ヘルメットについて 4 ごみ袋について ① 家庭ごみ指定収集袋について ② 事業系の専用指定袋について
	中町聡	1 公園管理について ① 健康遊具について ② 公園の使用料について 2 小学校給食の単独調理場の存続について ① 単独調理場のメリットについて ② 単独調理場が廃止される理由について 3 羽衣町と錦町周辺のまちづくりについて ① 商店街が負担する装飾灯などについて ② 南武線の高架化について ③ 西国立駅の臨時改札口設置について
30. 5. 8	上條彰一	1 中学校完全給食の1日も早い実施について ① 弁当併用外注方式を見直さざるをえない理由について ② 中学校完全給食の実施が7年もかかる理由について ③ 他市の例も参考にして、1日も早く実施することについて 2 暮らしを守る市政運営への転換について ① 市民の暮らしについての認識について ② 市民に痛みを押し付けた国保料などの値上げ・負担増について ③ 基金の積み立ての目的と残高について ④ 今後の「行革」による市民への新たな負担増の中止について ⑤ 歩道立体化計画などによる財政負担について
	谷山きょう子	1 一般会計補正予算事業を当初予算で、見える化しよう ① 経年、続く当初予算額と年度末補正予算額とのひらきについて ② 当初予算の考え方に、補正予算事業についての説明を 2 みんなにとって住みやすいまちをつくる政策との共存を ① 北西部の雨水対策等、市内各地域へのインフラ整備、子育て支援への環境整備等の課題への対応 ② JR立川駅周辺のハードのまちづくりを継続とは？ ③ 教育・文化・市民活動等ソフトのまちづくりの充実とは？

年月日	質問者	質問事項
30. 5. 8	中山 ひと美	<p>1 賑わいのあるまちづくりを！</p> <p>① 立3・3・30号線の進捗状況について</p> <p>② 立鉄中付第2号線の整備について</p> <p>③ サンサンロードのイベント等について</p> <p>2 輝け、中学生！望ましい部活動の在り方について</p> <p>① 部活動全体について、小町教育長の理念・考え方を伺います</p> <p>② 部活動外部指導員等の成果と課題について</p> <p>③ 民間の総合型地域スポーツクラブとの連携についての見解を伺います</p> <p>3 「政治分野における男女共同参画推進法」について</p> <p>① 地方公共団体の責務である実態調査等についての見解を伺います</p> <p>② 政治分野における男女共同参画が推進するために・・・</p> <p>4 “新聞タイム”始めませんか！ その2</p> <p>① 教育現場での新聞活用について</p>
	大 沢 豊	<p>1 困窮者の住まいと生活の安心について</p> <p>① 地域居住支援モデル事業について</p> <p>② 立川市内での困窮者層の把握について</p> <p>③ 立川市の今後の取り組みについて</p> <p>2 L G B Tの方々への施策について</p> <p>① 先進自治体の取り組みについて</p> <p>② 学校での対応はどうか</p> <p>③ 今後の立川市での取り組みについて</p> <p>3 市の職員体制について</p> <p>① 正職と非正規の実態</p> <p>② 専門職について</p> <p>③ 今後のあり方について</p>
	松 本 ま き	<p>1 多様性を認める社会、L G B Tについて</p> <p>① 国立市の条例等を受けて</p> <p>2 公共施設再編個別計画について</p> <p>① 今後の見通しは</p> <p>3 教員の採用や部活動外部指導員について</p> <p>① 採用基準等について</p>
	松本 あきひろ	<p>1 オリンピック・パラリンピックについて</p> <p>① 今後の取り組みなどについて</p> <p>2 第4次長期総合計画・後期基本計画について</p> <p>① 今後の取り組みなどについて</p> <p>3 富士見町周辺まちづくりについて</p> <p>① 市境や広域連携などについて</p>

年月日	質問者	質問事項
30. 5. 8	佐藤 寿宏	1 基金について ① 基金の用途について ② 基金の積立てについて 2 交通対策について ① 速度制限について ② 通学路の規制について ③ 道路標識について

第3回定例会（平成30年9月4日～10月1日・質問者 22人）

年月日	質問者	質問事項
30. 9. 4	対馬 ふみあき	1 地域版防災マップについて ① 地域防災計画の修正に対する立川市の姿勢について ② 地域版防災マップにおける今後の更新について ③ 持続的かつ短期間で更新可能な地域版防災マップの実現について 2 商店街振興について ① 現在の立川市における商店会員の推移に対する市の認識について ② 立川市で補助を行っている商店街振興の現状と評価について ③ より多く、より利用しやすい補助への支援について 3 オープン・ガバメント・データについて ① 国が推進するオープンデータ戦略に対する立川市の方針について ② オープン・ガバメント・データに対しての現実的な現状認識について ③ 10年先、20年先を見据えた民官連携のある立川市へ
	頭山 太郎	1 幼児・児童虐待防止への対策について ① 現状について ② 市の対策について ③ 都・国との連携について 2 酷暑・豪雨への対策について ① 市の対策について ② 保育施設・学校での対応について ③ 防災無線について 3 危険なブロック塀等への対策について ① 通学路への対応について ② 現状について ③ 撤去への対策について 4 都市計画道路について ① 現状について ② 立3・2・38号線について ③ 立3・1・34号線について

年月日	質問者	質問事項
30. 9. 4	わたなべ 忠司	1 放課後の子どもの居場所づくり施策について ① 学童保育の待機児童と隠れ待機児童対策 ② 放課後子ども教室の運用状況と学童保育との連携 ③ 放課後子ども総合プランについて 2 公共施設の老朽化対策について ① 老朽化による危険箇所の把握および対策等
	瀬 順 弘	1 防災の取り組みについて ① ブロック塀の状況と対策について ② 風水害への備えについて 2 交通政策について ① 移動弱者のための地域交通について ② 自転車駐車場について 3 街路灯等のLED化について ① 街路灯及び園内灯LED化の検討状況と今後の見通しについて ② 自治会防犯灯について
	大 沢 純 一	1 市財政のあり方について ① 財政調整基金の考え方 2 市営住宅整備について ① 車椅子が利用できる環境の整備について ② 連帯保証人について 3 生活困窮者自立支援について ① 居住支援について ② 家計相談支援について 4 自殺対策について ① 自殺対策計画策定の状況について
30. 9. 5	門 倉 正 子	1 平和事業について ① 平和派遣事業の取り組みについて ② 平和教育の取り組みについて ③ 平和の尊さを後世に伝えるために 2 子どもたちの健やかな成長のために ① 児童虐待について ② 不登校の児童・生徒への対応について 3 福祉施策について ① 高齢者の在宅支援について ② ケアラー支援について

年月日	質問者	質問事項
30. 9. 5	若木早苗	1 米軍横田基地の変貌について <ul style="list-style-type: none"> ① CV22-オスプレイの配備撤回について ② 訓練の実態と住民の安全対策について ③ 米軍や国への要請について 2 高齢者が安心して暮らせるために <ul style="list-style-type: none"> ① 地域包括支援体制について ② 介護人材の確保について 3 交通不便地域の住民の足の確保策について <ul style="list-style-type: none"> ① 市の果たすべき役割について ② デマンド交通について ③ くるりんバスについて 4 砂川地域のまちづくりについて <ul style="list-style-type: none"> ① 公共施設の再編について ② 砂川学習館について ③ 新清掃工場周辺のまちづくりについて
	松本マキ	1 公園の利用について <ul style="list-style-type: none"> ① 公園利用の現状やボール投げ禁止について ② バasketゴールその他設備の設置について 2 部活動及び地域のスポーツ振興について <ul style="list-style-type: none"> ① 引退したアスリートの活躍やコーチングの重要性について ② 障害者も利用しやすい施設、設備について 3 安全安心なまちづくりについて <ul style="list-style-type: none"> ① 本市の状況は ② もっと防犯カメラを普及させるには ③ 防犯フィルムやセンサー等設置のための助成や郵便局、金融機関と協力して見回りを 4 富士見町のまちづくりについて <ul style="list-style-type: none"> ① 空家問題について ② 無電柱化、青梅線線路の高架化、立3・1・34号中央南北線の進捗について ③ 市民の「足」～交通の問題

年月日	質問者	質問事項
30. 9. 5	糸川 敏 男	<p>1 若葉台小学校について</p> <p>① 立川第一小学校新設工事の際には総合評価方式の加点要項として地元への貢献処置を入札業者側へ行き、今回の新設工事においても同様の処置がなされるのか</p> <p>② 第一小学校・若葉台小学校と立川における2つの新設小学校の学校建築の様式が異なるが、両方面での教育面におけるメリット効果はどこにあるのか？</p> <p>③ 現在、けやき台小学校の解体工事が行われ、桜の木の残置も含め行っているが、若葉台小学校新設に伴う、桜の木の苗木の植樹を新規に地域と連携しながら行うか</p> <p>④ 若葉台小学校周辺の3年後の開校に向けて周辺整備は行うのか</p> <p>2 通学路の安全確保について</p> <p>① 現在、通学路周辺のブロック塀の緊急点検を行っているが、それに伴う対応具体策を今後どのように打ち出していくのか</p> <p>② 防犯カメラの設置についての議論はあるが、車載カメラにおける事故の立証、犯罪の抑止も現時代では議論の対象となっている。今後どのような対応策があるか</p> <p>③ 若葉台小学校における通学路の安全確保の今後について</p> <p>3 柴崎中央公園について</p> <p>① 柴崎中央公園の土日一般開放は可能なのか</p> <p>② 区画整理事業終了後における柴崎中央公園の有効利用について</p> <p>③ 景観整備における元区画整理事業地の今後について</p> <p>④ 商店街装飾灯・アーケードなどの老朽化に際する今後について</p>
	中 町 聡	<p>1 LGBT 性的マイノリティーについて</p> <p>① LGBT 当事者を傷つける発言について</p> <p>② 差別撤廃に向けた啓発活動の強化について</p> <p>③ 行政文書類の改善について</p> <p>2 西国立駅周辺のまちづくりについて</p> <p>① 駅西側のまちづくりの現状について</p> <p>② 西側の国有地の暫定活用について</p> <p>③ 駅周辺の駐車場・駐輪場の整備について</p> <p>④ 暫定的な西側臨時改札口の設置について</p> <p>3 市内のゴミ処理事業について</p> <p>① ごみ減量の取り組みと課題について</p> <p>② 保育園、福祉施設等の紙オムツの処理について</p> <p>③ ごみ分別アプリについて</p> <p>④ 粗大ゴミについて</p>

年月日	質問者	質問事項
30. 9. 5	伊藤幸秀	1 高齢社会を支えるしくみについて ① 身体的介護にならないために ② 社会的孤立にならないために ③ 見守りのあり方 2 まちの安全安心について ① 防犯カメラの考え方 ② 受動喫煙防止の対策 ③ 熱中症対策 3 防災について ① 民間との協力について ② 広域な都市協定 ③ 歯科診療体制の充実 4 子育て支援について ① 医療費助成の考え方 ② 子どものスマホの利用について
30. 9. 6	伊藤大輔	1 特別支援教育の充実 ① ディスレクシアの現状把握と学習への取り組み ② IT機器の有効活用と特別支援教育への拡充 2 児童虐待 ① 児童虐待の現状と取り組み ② 関係機関との明確な情報共有、連携基準 ③ 社会と接点のない家庭や子ども達を救う仕組み ④ 子育て世代包括支援センター
	江口元気	1 南口の環境改善について ① 違法駐輪について ② 客引きについて ③ タバコのポイ捨てについて 2 暑さ対策について ① 市の取り組みについて ② 学校の冷房設置状況について ③ 体育施設の冷房設置状況について 3 市の政策策定プロセスについて ① 国や都の方針と長期計画の関係性 ② 政策の策定について ③ 優先順位について 4 広域連携について ① 9市サミットについて ② 現在の取り組みについて

年月日	質問者	質問事項
30. 9. 6	永元須摩子	<p>1 子育て世代応援の支援策について</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 国保料の引き下げと多子世帯への軽減について ② 子どもの医療費助成制度について ③ 学童保育所の待機児解消について ④ 保育所の待機児解消について ⑤ 保育士の処遇改善で人材の確保を <p>2 高齢者の安全・安心について</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 一人暮らしの高齢者の熱中症対策について ② 高齢者のおむつ補助金は元に戻して ③ 避難行動要支援者登録制度について <p>3 まちづくりや公園などの安全整備について</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 江の島公園の整備や管理について ② 若葉公園などの整備や管理について ③ 市役所西側の横断歩道について
	上條彰一	<p>1 中学校給食の一日も早い実現について</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 学校給食の目的や今日的役割について ② 基地跡地を調理場用地とすることのリスクについて ③ きめ細かな調理について ④ アレルギー対応について ⑤ 地元食材の活用について ⑥ 市の「方針」の抜本的な見直しについて <p>2 ブロック塀等の倒壊対策について</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 公共施設のブロック塀等の実態調査の結果について ② 公共施設のブロック塀等の改修の見通しについて ③ 民間のブロック塀等の実態について ④ 民間のブロック塀等の改修のための支援策について <p>3 憲法 25 条に基づく生活保護制度について</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 生活保護法の改悪への対応について ② 生活保護費の過誤支給返還への対応について ③ きめ細かな制度紹介の努力について ④ 精神障害をかかえた人への対応について ⑤ 暑さ対策への対応について

年月日	質問者	質問事項
30. 9. 6	浅川 修一	1 立川駅南口のまちづくりについて <ul style="list-style-type: none"> ① 区画整理後の課題の引き継ぎと対応について ② 「立川南口まちづくり宣言」について ③ 学校や学習館、公園など公共施設が果たしている役割について 2 豪雨災害対策について <ul style="list-style-type: none"> ① 豪雨災害への対応について ② ハザードマップの活用について ③ 立川崖線整備について 3 公園等の管理及び整備について <ul style="list-style-type: none"> ① 残堀川・根川の管理・整備について ② 公園の点検管理について ③ 富士見緑地の整備について ④ 公園予算について 4 来年度の予算編成及び財政問題について <ul style="list-style-type: none"> ① 来年度の予算編成の考え方について ② 市債・基金の積極的活用について ③ 税収確保策について
	高口 靖彦	1 第4次長期総合計画について <ul style="list-style-type: none"> ① 前期基本計画と後期基本計画について ② たちかわ創生総合戦略との関係について ③ やすらぎについて 2 高齢者の生活支援について <ul style="list-style-type: none"> ① 高齢者ちよこっとボランティアについて 3 子どもたちが健やかに育ちゆくために <ul style="list-style-type: none"> ① 登下校時等の荷物の重さについて ② 子どもの熱中症・紫外線対策について ③ 教委職員の学校体験について ④ 障がいある子どもたちへの移動支援の改善を ⑤ 福井県の学力向上の取り組みから、学ぶべきことについて ⑥ 書道用紙のリサイクルについて
30. 9. 7	木原 宏	1 発達支援について <ul style="list-style-type: none"> ① 発達障害児等支援に係る医療機関との連携モデル事業の取り組み状況について ② 特別支援教室キラリの取り組み状況について ③ 発達支援の今後の取り組みについて 2 立川市における今後の公共施設のあり方について <ul style="list-style-type: none"> ① 再編個別計画の取り組み状況について ② 砂川学習館について ③ 立川第五中学校について 3 砂川地区のまちづくりについて <ul style="list-style-type: none"> ① 武蔵砂川駅周辺のまちづくりについて ② 新庁舎周辺のまちづくりについて

年月日	質問者	質問事項
30. 9. 7	くぼた 学	<p>1 NHKの無駄な受信料金について</p> <p>① 市全体でテレビの設置数が何台あってトータルでいくら支払っているのか？</p> <p>② 競輪場では一台につき1つ1つ受信料を支払っているがおかしいのではないか？</p> <p>2 立川市動画チャンネルについて</p> <p>① 何が目的でこれを使って今後どのようにしていきたいか？</p> <p>② 再生数はどうなのか？</p> <p>③ 費用は年間いくらかかるのか？</p> <p>④ 今後経費とコンテンツを考える必要は市としてはあるのか？</p>
	稲橋 ゆみ子	<p>1 子どもの育ちを応援する「居場所」をあちこちに！！</p> <p>① 子どもの貧困対策における調査について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 現状 ・ 子ども食堂・学習支援の実施状況 ・ 子ども食堂等への「居場所」への公的支援の実施を求める <p>② ショートステイの現状と課題について</p> <p>2 農あるまちづくりについて</p> <p>① 今後の都市農業の変革</p> <p>② 「障害のある人もない人も共に暮らしやすいまちをつくる条例」策定後の暮らしの中での共生</p> <p>③ 農業と福祉の連携による豊かさ</p>

年月日	質問者	質問事項
30. 9. 7	山本洋輔	<p>1 若者政策について</p> <p>人口減少、超高齢化社会を迎えつつある現状において、次の時代の担い手である若者を無視してはまちが衰退するのは避けられないと考える。若者議会をはじめ、先進的な取り組みを始めた自治体も散見されている。ところが現状としては立川市には若者を対象とした所管部署、若者の声を吸い上げる仕組みが見受けられない。若者政策に係る所管部署の有無、あるいは若者政策について現状と今後についてどのようにお考えか伺いたい。</p> <p>2 緑川の水害対策について</p> <p>立川市内に流れる下水管緑川幹線について、先の臨時議会でこれまで設置していた水位計を取り外したと伺った。現状では貯水槽等の設備もあり、50 mm/h の雨量に対応可能であることは理解している。一方、過去には限界水位の8割まで達したことがあるとも伺っており、昨今の想定を超える豪雨の増加傾向を鑑みると流量の把握できていない現状を懸念している。流量計や水位計設置の可能性についてどのようにお考えか伺いたい。</p> <p>3 熱中症対策について</p> <p>昨今熱中症による救急搬送数は増加傾向にあり、その半数は65歳以上の高齢者だという。立川市では熱中症による救急搬送数は把握しているかどうか伺いたい。また、今年4月より生活保護利用を開始した世帯に対してエアコン購入の助成が認められる旨が厚生労働省より通達されたが、それについて立川市での状況について把握していること、生活保護利用世帯に対する熱中症への注意喚起等の取り組みがあれば伺いたい。</p>
	松本あきひろ	<p>1 地域防災について</p> <p>① 多摩川河川の氾濫などについて</p> <p>② 防災に関わるマニュアルについて</p> <p>2 富士見町周辺まちづくりについて</p> <p>① 交通に於ける危険箇所の対応について</p>

第4回定例会（平成30年11月30日～12月18日・質問者 24人）

年月日	質問者	質問事項
30. 11. 30	門倉正子	<p>1 雨水対策について</p> <p>① 浸水対策について</p> <p>② 今後の対策について</p> <p>2 西武立川駅北口自転車駐車場の整備について</p> <p>① 現状と課題について</p> <p>② 今後の対策について</p>

年月日	質問者	質問事項
30.11.30	頭山太郎	1 オストメイト支援について <ul style="list-style-type: none"> ① 市内の現状と支援体制 ② 公共施設での対応 ③ 支援強化への取り組み 2 立川南口環境改善について <ul style="list-style-type: none"> ① 現状認識 ② 連携体制づくり ③ 新たな取り組みを 3 小中学校の校庭整備について <ul style="list-style-type: none"> ① 現状と補修計画 ② 芝生化のその後 ③ 今後の取り組み 4 学校給食共同調理場の新設について <ul style="list-style-type: none"> ① アレルギーのある児童の状況 ② 市長公約を推進することへの理解を得る取り組み ③ 万全の施設と成る為に
	わたなべ 忠司	1 防災対策について <ul style="list-style-type: none"> ① 地域防災計画の評価と課題 ② 市行政のBCPについて ③ 自治会加入促進について 2 SDGsについて <ul style="list-style-type: none"> ① SDGsに関する市の取り組みについて 3 競輪事業の現状と将来展望について <ul style="list-style-type: none"> ① 事業の現状について ② 売り上げと入場者の傾向 ③ 将来展望について
	伊藤大輔	1 移動支援と学校に通うための支援 <ul style="list-style-type: none"> ① 福祉としての移動支援について ② 教育としての移動支援について 2 多文化共生社会 <ul style="list-style-type: none"> ① 外国人居住者の現状と今後の予測について ② 市が担う役割について 3 スポーツ施設備品 <ul style="list-style-type: none"> ① 安全確保と畳の更新について ② 畳を活かした施策について

年月日	質問者	質問事項
30.11.30	大 沢 純 一	1 公共施設再編について ① 公共施設再編個別計画の進め方について 2 福祉行政について ① 生活困窮者対応について ② 福祉部門の体制について 3 迷惑鳥獣の駆除について ① ハクビシン・アライグマ等の駆除について 4 砂川地域のまちづくりについて ① 自転車駐車場等の整備について
	中 町 聡	1 学校教育の充実について ① 特別教室や体育館への冷暖房機器の設置について ② 机や椅子など備品の更新について ③ ICT教育について 2 防災対策の充実と地域の環境問題について ① 市内の水門・樋門について ② 少しでも安心できる避難場所について ③ 防災アプリについて 3 ごみ問題について ① ごみ減量の取り組みについて ② プラスチックごみについて ③ ごみ分別アプリについて
	伊 藤 幸 秀	1 コミュニティバスのありかたについて ① 「くるりんバス」のこれまでの考え方と市としての評価 ② 「くるりんバス」のこれからの考え方(目的・料金・車両) 2 新中学校給食共同調理場について ① 市長公約としての事業をどう考えるか ② 事業手法について 3 立川駅周辺の環境対策について ① 分煙化を進める対策をすべきではないか ② 落書きやスケートボードなどでの被害防止として防犯カメラの設置を ③ 「つきまとい防止条例」に警察との連携を明文化すべきではないか 4 立川公園野球場について ① これまでの整備についての評価 ② 将来目指すべき「球場」について 5 「産前産後ママ」支援について ① 仮称「ケアルーム」の設置について

年月日	質問者	質問事項
30.12. 4	対馬ふみあき	1 避難所の見直しについて ① 現在の避難所設定における収容予測について ② 避難所において予想されるトラブル対策について ③ ストレスを緩和できる避難所設定を 2 栄緑道の現状について ① 栄緑道の現状把握をどこまでされているのか ② 栄緑道の整備について ③ 栄緑道の適切な管理を 3 広告料収入について ① 立川市公式ホームページに掲載されているバナー広告の状況について ② 広告料収入を効率よく上げるための見直しを
	大石ふみお	1 市庁舎施設のさらなる活用について ① 屋上・食堂・北側広場など 2 自転車保険制度の導入について ① 自転車事故に対応(賠償)できるようにするなど 3 2020 東京オリンピック・パラリンピックへのさらなる支援について ① みんなのメダル事業 ② 大会ボランティアの確保 ③ パラリンピックマラソン伴走者など 4 原動機付自転車等のオリジナルナンバープレート導入について ① 2020 オリンピック・パラリンピックを記念してオリジナルナンバープレートを作製するなど
	高口靖彦	1 学校体育館に空調機設置を ① 東京都の学校体育館への冷暖房空調機設置支援の動きに合わせ、早期設置を 2 2020 東京オリンピック・パラリンピックについて ① 事前キャンプ誘致等これまでの動きと今後について ② アールブリュット立川の発展支援とアート・パラリンピックについて 3 砂川地域の雨水整備について ① 東京都の空堀川流域広域雨水整備について ② 現状の雨水整備について

年月日	質問者	質問事項
30.12. 4	若木早苗	1 いじめや不登校、ひきこもりをなくしていくために ① 教職員の長時間労働解消について ② 当事者や家族への支援について 2 高齢者が安心して暮らせるために ① 認知症状等のある高齢者への支援について ② 総合事業や訪問介護生活援助サービスについて 3 農業振興について ① 都市農業の役割について ② 農業振興計画について 4 砂川地域のまちづくりについて ① 砂川学習館について ② 西武立川駅前自転車駐輪場について
	条川敏男	1 今年度の災害被害とその対策について ① 台風の今年度に関する建物への被害があったがその施設と今回の対策について ② 昨年、また今年に関しては凍害による被害が各施設、また小学校等でもあったがその施設と今後の対策について ③ 本年から来年度にかけて考えられる災害、またその対策について 2 小学校における安全対策について ① 現在の安全対策の現状、またその改善策はあるのか ② 各校の特色について 3 元区画整理用地の現在の状況と残地の有効利用、今後の方針について ① 元区画整理用地で建設された建物、及びにその事業内容について ② 現在、課題を残している用地に関しての今後の有効利用に関して ③ 公園等の利用状況に関して
	松本マキ	1 立川っ子をつくる学校給食について ① 中学校給食のアンケートの結果を踏まえて現状は ② 給食を通して本市が目指す未来は～夢が膨らむ共同調理場新設に向けて 2 立川の魅力をめいっぱい発信！選ばれるまちになるための戦略は ① 第4次長期総合計画の前期基本計画が終盤にさしかかり、現状の分析は ② 若者、商店街、子育て世代をまきこんだシティプロモーションを ③ 「立川といたら〇〇」～商業振興、ものづくり振興、都市農業振興の今後 3 柴崎町と富士見町における交通安全施策 ① 危険な通学路について ② 事故が絶えない箇所について

年月日	質問者	質問事項
30.12.5	江口元気	1 民間住宅耐震化について <ul style="list-style-type: none"> ① 目標達成可能性について ② 進捗状況について ③ 簡易耐震診断・耐震診断・耐震改修工事の助成制度の現状について 2 登下校中の安全安心について <ul style="list-style-type: none"> ① GPS付き見守りシステムについて ② 登下校の見守りボランティアについて ③ 現状の取り組みについて 3 南口の環境改善について <ul style="list-style-type: none"> ① タクシーの駐停車について ② 朝のごみの状況について ③ タバコのポイ捨てについて ④ 電柱等の不動産広告について 4 統合型地域包括ケアについて <ul style="list-style-type: none"> ① ダブルケアについて
	永元 須摩子	1 消費税10%増税について <ul style="list-style-type: none"> ① 市民への影響について ② 中小業者への影響について ③ 市政への影響について 2 子育て世代応援策について <ul style="list-style-type: none"> ① 来年度の学童保育待機児の見通し等について ② 第4次夢育て・たちかわ子ども21プラン策定に向けて 3 男女平等参画の推進のために <ul style="list-style-type: none"> ① 審議会等への女性の登用率を上げるために ② 審議会等の運営支援について
30.12.5	浅川 修一	1 スポーツの振興について <ul style="list-style-type: none"> ① 市行政におけるスポーツの役割について ② スポーツ実施率の向上について ③ スポーツ推進委員の役割について 2 図書館行政について <ul style="list-style-type: none"> ① 子どもの読書推進について ② 学校図書の充実について ③ 中央図書館の管理・運営について ④ 他市との連携について 3 多摩都市モノレール(株)への固定資産税等の減免について <ul style="list-style-type: none"> ① モノレール(株)への財政支援は総額いくらになるのか ② 固定資産税、都市計画税を2分の1に軽減した理由はなにか ③ 減免した当時と比べモノレール(株)の財政状況はどう改善したのか ④ 固定資産税等の減免見直しを行うべきではないか 4 日米地位協定見直しについて <ul style="list-style-type: none"> ① 立川市は日米地位協定にどのような見解を持っているか ② 全国知事会が見直しを求めたことに対する見解 ③ 立川市が地位協定の具体的見直しを求める理由について

年月日	質問者	質問事項
30.12.5	松本 あきひろ	1 ネット被害から市民を守るまちづくりについて ① 現状や課題、対応などについて 2 協働計画によるまちづくりについて ① 現状から、これからの方策などについて 3 富士見町周辺のまちづくりについて ① 富士見高架のことなどについて
	上 條 彰 一	1 国民健康保険を住民の命と健康を守る制度に ① 構造的な問題解決のための「公費1兆円の投入」について ② 均等割をなくし、「協会けんぽ」並みの保険料引き下げについて ③ 生活困窮者のための減免制度の創設について ④ 多摩で2番目に高い国保料の引き下げの努力について 2 生活保護法の改悪について ① 10月からの生活保護改悪の影響について ② 市の対応について ③ 就学援助など他の施策に影響させない対応について 3 栄町のまちづくりについて ① 交通不便地域の住民の足の確保について ② 栄町4丁目の製麺工場による周辺環境の悪化について
	瀬 順 弘	1 空家等対策について ① 特定空家等について ② 空家等の利活用について 2 公共施設への冷水器設置について ① 小中学校について ② 他の公共施設について 3 ユニバーサルデザインのまちづくりについて ① 施設・交通・道路等、ハード面の取組について ② しくみ・多文化共生・情報等、ソフト面の取組について ③ こころのユニバーサルデザインについて
30.12.6	須 崎 八 朗	1 立川公園陸上競技場改修事業について ① 立川公園陸上競技場改修事業のこれまで取り組んできた内容、そして実績について ② 今後の方向性について ③ 関係団体との話し合いについて
	く ぼ た 学	1 立川市におけるNHK問題について ① NHK受信料支払いについて ② 悪質な集金人の実態について 2 立川動画チャンネルについて ① 動画の再生回数について ② 今後のPR方法について

年月日	質問者	質問事項
30.12.6	中山ひと美	1 まちづくりについて ① これからのまちづくり、そして今後の事業の進め方について ② 工事契約の契約延期に伴うまちづくりの影響について 2 教育行政について・・・みんなが輝くために ① 学力向上について ② 魅力ある教育現場を作るために(学校給食・部活動・教師の多忙問題等) 3 2020 東京オリンピック・パラリンピックについて ① ベラルーシ共和国新体操事前キャンプについて ② パンナムスポーツ事前合宿及びスポーツ交流について ③ 児童・生徒の観戦実現に向けて 4 地域のニーズに応える交通施策について ① より良い地域交通をめざしていく取り組みについて
	稲橋 ゆみ子	1 住み慣れた地域で暮らし続けるための支援体制について ① 地域福祉計画策定について ② 第7期介護保険事業計画等3ヶ年計画について 2 マイクロプラスチック汚染について ① 立川市でのとりくみは？ 3 中央図書館の窓口業務委託について ① なぜ窓口業務が委託の方向と示されたのか？ ② 図書館としての窓口業務委託に対する考え方
	山本洋輔	1 LGBTについて ① 先進自治体の取り組み、同性パートナーシップについて ② 立川市としての今後の取り組みについて 2 生活困窮者支援について ① これまでの生活困窮者自立支援を振り返って ② 生活困窮者自立支援法等の改正に伴う今後の取り組み ③ 住まいのセーフティネットについて 3 親が高齢化している障害者の人たちへのサポートについて ① 親が高齢化している困難を抱えた人たちの現状(8050問題)について ② グループホームの現状と今後 ③ 自立生活支援について

5 文 書 質 問

年 月 日	質 問 者	質 問 事 項
30.11.6	浅 川 修 一	アメリカの未臨界核実験になぜ抗議しないのか

6 行政視察の実施状況

(1) 常任委員会

月 日	委員会名	視 察 地	視 察 項 目
10. 23～10. 25	総 務	八 代 市	熊本地震における復興状況及び教訓について
		菊 池 市	菊池市地域支え合いセンターについて きくち防災・行政ナビについて
		尾 道 市	空き家の利活用について
10. 23～10. 25	厚 生 産 業	岡 崎 市	岡崎ビジネスサポートセンター OKa-Biz(オカ Biz)について
		岐 阜 市	子ども・若者総合支援センター“エールぎふ”につ いて
		春 日 井 市	子育てサポートキャラバン・妊産婦ケアデイサービ ス(さんさんルーム)について マインターン・ママハッピー度調査について
11. 8～11. 9	環 境 建 設	浜 松 市	ユニバーサルデザインのまちづくりについて
		藤 沢 市	藤沢市北部環境事業所新2号炉整備・運営事業につ いて
4. 13	文 教	小 平 市	学校給食への地元農産物の利用拡大について
10. 15～10. 16	文 教	奈 良 市	市立小・中学校の統合再編について
		安 城 市	第3子以降小中学校給食無償化について

(2) 特別委員会

月 日	委員会名	視 察 地	視 察 項 目
11. 19	議 会 改 革	八 王 子 市	八王子市議会での議会基本条例の検証・評価につ いて

7 他都市からの視察状況

(30年)

月 日	視 察 団 体	視 察 人 員		視 察 項 目
		議 員	職 員	
1. 16	滋賀県湖南市議会	8	2	I C Tを活用した議会運営の取り組み タブレット端末の活用状況
1. 19	宮崎県日向市議会	6	1	議会運営、議会改革について
1. 23	茨城県結城市議会	6	1	市議会におけるタブレット端末機の導入について S N Sの活用について
1. 24	山梨県笛吹市議会	19	3	「立川市子ども未来センター」の運営等について
1. 29	東京都三鷹市議会	22	5	立川市議会議場棟について
2. 2	愛知県半田市議会	2	0	学校給食の食材購入について
2. 7	熊本県八代市議会	11	2	タブレット導入について 新庁舎における議会棟について
4. 19	香川県さぬき市議会	4	0	ファーマーズセンター「みのーれ立川」について
5. 22	愛知県知多市議会	7	2	市庁舎の建設について
7. 3	東京都八王子市議会	1	0	立川市の地域猫活動について
8. 6	広島県府中市議会	1	0	ごみの戸別収集と有料化について
8. 8	宮崎県延岡市議会	3	0	子ども未来センターを活用した途切れ・隙間のない子ども支援の構築について
8. 8	東京都国立市議会	8	1	議会資料等の電子化について
8. 8	東京都国立市議会	11	1	議員報酬について
8. 20	福島県郡山市議会	13	2	タブレット端末の導入について 一問一答制について
8. 21	大阪府議会	4	0	市町村総合交付金制度とその使い方について
8. 22	栃木県真岡市議会	15	2	議会活性化の取組について
10. 4	沖縄県宮古島市議会	8	1	議会へのタブレット導入について
10. 16	新潟県魚沼市議会	7	3	立川市子ども未来センターについて
10. 17	福岡県筑紫野市議会	7	2	旧庁舎施設等活用事業について
10. 17	福岡県大川市議会	6	1	地域包括ケアシステムについて
10. 17	宮崎県宮崎市議会	9	3	市民参画を重視した新庁舎建設について
10. 18	愛知県東海市議会	7	3	教育施設等の複合化（第一小学校建替え事業）について
10. 18	愛知県半田市議会	7	2	保育園等の民営化について
10. 25	愛知県刈谷市議会	9	2	議会の I C T化について
10. 30	香川県三豊市議会	8	1	議会の I C T化について
11. 2	東京都小平市議会	11	6	立川市立第一小学校について
11. 7	岡山県岡山市議会	1	0	都市軸沿道のまちづくり

月 日	視 察 団 体	視 察 人 員		視 察 項 目
		議 員	職 員	
11. 13	山口県美祢市議会	5	0	地域包括ケアシステムの構築について
11. 13	宮崎県都城市議会	9	1	議会運営上の先進的取り組みについて
11. 15	熊本県熊本市議会	1	0	競輪事業について
11. 20	北海道北見市議会	3	0	指定管理者制度の成果と課題に係る検証の取り組みについて
11. 22	大阪府四條畷市議会	7	1	旧庁舎施設等活用事業について
11. 30	富山県魚津市議会	1	0	プレミアム婚姻届に関する事柄について

8 議 会 日 誌

平成30年第1回市議会臨時会会議日程表

月 日	曜 時	間	会 議 名	摘 要
2.5	月	午 前 1 0 時	本 会 議	会期の決定、議案審議

平成30年第1回市議会定例会会議日程表

月 日	曜 時	間	会 議 名	摘 要
2.20	火	午 前 1 0 時	本 会 議	会期の決定、請願・陳情の付託、 議案審議、予算提案説明
		本 会 議 終 了 後	議 会 運 営 委 員 会	
21	水			
22	木			
23	金	午 前 1 0 時	本 会 議	代表質問、予算特別委員会設置・付託
24	土			
25	日			
26	月			
27	火	午 前 1 0 時	本 会 議	一般質問
28	水	午 前 1 0 時	本 会 議	一般質問
3.1	木	午 前 1 0 時	本 会 議	一般質問
2	金	午 前 1 0 時	総 務 委 員 会	
3	土			
4	日			
5	月	午 前 1 0 時	厚 生 産 業 委 員 会	
6	火	午 前 1 0 時	環 境 建 設 委 員 会	
7	水	午 前 1 0 時	文 教 委 員 会	
8	木			
9	金	午 前 1 0 時	予 算 特 別 委 員 会	
10	土			
11	日			
12	月	午 前 1 0 時	予 算 特 別 委 員 会	
13	火	午 前 1 0 時	予 算 特 別 委 員 会	
14	水	午 前 1 0 時	予 算 特 別 委 員 会	
15	木	午 前 1 0 時	予 算 特 別 委 員 会	

月	日	曜	時	間	会	議	名	摘	要																
	16	金																							
	17	土																							
	18	日																							
	19	月						事務整理日																	
	20	火	午	後 2 時	議	会	運	營	委	員	会														
	21	水																							
	22	木	午	前 1 0 時	議	員	全	員	協	議	会														
			議	員	全	員	協	議	会	終	了	後													
					本		会		議																
									議	案	審	議、	委	員	会	審	査	意	見	報	告、	継	続	要	求

平成30年第2回市議会定例会会議日程表

月	日	曜	時	間	会	議	名	摘	要																				
5	2	水	午	前 1 0 時	本		会	議	会	期	の	決	定、	一	般	質	問												
	3	木																											
	4	金																											
	5	土																											
	6	日																											
	7	月	午	前 1 0 時	本		会	議	一	般	質	問																	
	8	火	午	前 1 0 時	本		会	議	一	般	質	問																	
	9	水	午	前 1 0 時	本		会	議	一	般	質	問																	
	10	木	午	前 1 0 時	本		会	議	請	願・	陳	情	の	付	託、	議	案	審	議										
	11	金	午	前 1 0 時	総	務	委	員	会																				
	12	土																											
	13	日																											
	14	月	午	前 1 0 時	環	境	建	設	委	員	会																		
	15	火	午	前 1 0 時	厚	生	産	業	委	員	会																		
	16	水	午	前 1 0 時	文	教	委	員	会																				
	17	木											事	務	整	理	日												
	18	金	午	前 1 0 時	議	会	運	營	委	員	会																		
	19	土																											
	20	日																											
	21	月	午	前 1 0 時	議	員	全	員	協	議	会																		
			議	員	全	員	協	議	会	終	了	後																	
					本		会		議				議	案	審	議、	委	員	会	審	査	意	見	報	告、	継	続	要	求

平成30年第2回市議会臨時会会議日程表

月 日	曜	時 間	会 議 名	摘 要
7.26	木	議員全員協議会 終了後	本 会 議	議長選挙、会期の決定、 副議長選挙、議案審議
		本会議休憩中	総務委員会 厚生産業委員会 環境建設委員会 文教委員会	
		各常任委員会 終了後	議会運営委員会	
		議会運営委員会 終了後	本 会 議	議案審議等

平成30年第3回市議会定例会会議日程表

月 日	曜 時	間	会 議	名 摘	要
9.4	火	午 前 1 0 時	本 会	議 議	会期の決定、一般質問
5	水	午 前 1 0 時	本 会	議 議	一般質問
6	木	午 前 1 0 時	本 会	議 議	一般質問
7	金	午 前 1 0 時	本 会	議 議	一般質問
8	土				
9	日				
10	月	午 前 1 0 時	議 員 全 員 協 議 会		
		議 員 全 員 協 議 会 終 了 後	本 会	議 議	請願・陳情の付託、議案審議、 決算特別委員会設置・付託
11	火				
12	水	午 前 1 0 時	決 算 特 別 委 員 会		
13	木	午 前 1 0 時	決 算 特 別 委 員 会		
14	金	午 前 1 0 時	決 算 特 別 委 員 会		
15	土				
16	日				
17	月				
18	火	午 前 1 0 時	決 算 特 別 委 員 会		
19	水				
20	木	午 前 1 0 時	総 務 委 員 会		
21	金	午 前 1 0 時	厚 生 産 業 委 員 会		
22	土				
23	日				
24	月				
25	火	午 前 1 0 時	環 境 建 設 委 員 会		
26	水	午 前 1 0 時	文 教 委 員 会		
27	木				事務整理日
28	金	午 前 1 0 時	議 会 運 営 委 員 会		
29	土				
30	日				
10.1	月	午 前 1 0 時	本 会	議 議	議案審議、委員会審査意見報告、 継続要求等

平成30年第4回市議会定例会会議日程表

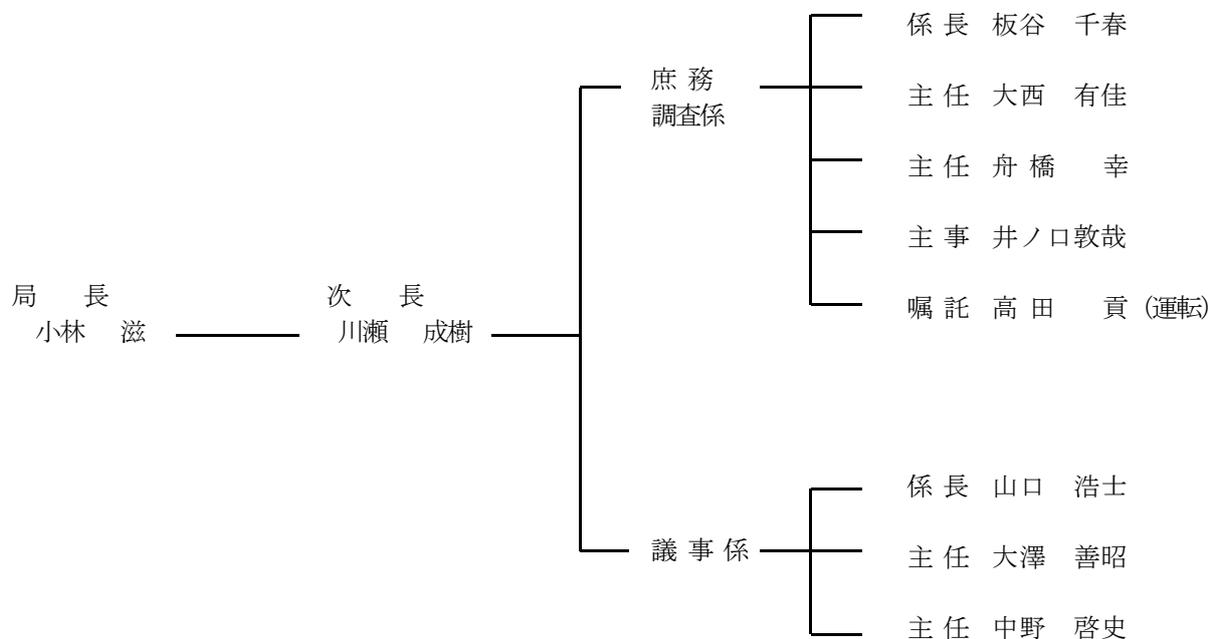
月 日	曜 時	間	会 議 名	摘 要
11.30	金	午 前 1 0 時	本 会 議	会期の決定、一般質問
12.1	土			
2	日			
3	月			
4	火	午 前 1 0 時	本 会 議	一般質問
5	水	午 前 1 0 時	本 会 議	一般質問
6	木	午 前 1 0 時	本 会 議	一般質問
7	金	午 前 1 0 時	本 会 議	請願・陳情の付託、議案審議
8	土			
9	日			
10	月	午 前 1 0 時	総 務 委 員 会	
11	火	午 前 1 0 時	厚 生 産 業 委 員 会	
12	水	午 前 1 0 時	環 境 建 設 委 員 会	
13	木	午 前 1 0 時	文 教 委 員 会	
14	金	午 後 1 時	議 会 改 革 特 別 委 員 会	
15	土			
16	日			
17	月	午 前 1 0 時	議 会 運 営 委 員 会	
18	火	午 前 1 0 時	議 員 全 員 協 議 会	
		議 員 全 員 協 議 会 終 了 後	本 会 議	議案審議、委員会審査意見報告、 継続要求等

9 議 会 事 務 局

(1) 議会事務局の機構

(31. 1. 31 現在)

(条例定数9人、現員数9人)



(2) 事務分掌

(庶務調査係)

局の公印の管守に関すること

局の文書の收受、発送及び保管に関すること

局の予算、決算及び会計に関すること

公告式に関すること

儀式及び交際に関すること

議員の身分及び資格に関すること

議員の報酬及び費用弁償その他の給付に関すること

職員の任免、給与、服務その他の人事に関すること

条例、規則及び訓令に関すること

情報公開に関すること

個人情報保護に関すること

議場及び議会関係各室の管理に関すること

自動車の管理に関すること
議長会に関すること
市議会議員共済会に関すること
政治倫理審査会に関すること
議事事項の調査に関すること
議会広報その他の刊行物の発行に関すること
議会図書室に関すること
資料の収集及び保管に関すること
傍聴人に関すること
局内他の係に属しないこと

(議 事 係)

定例会、臨時会、委員会その他会議に関すること
公聴会に関すること
請願及び陳情に関すること
議案の調整に関すること
議会において行う選挙に関すること
会議の議決事項の処理及び諸報告に関すること
会議録の調製に関すること
その他議事に関すること

平成30年 議会資料 105号

内 容	議会年報
編 集	立川市議会事務局庶務調査係
電 話	(042)528-4343
F A X	(042)526-6369
e-mail	gikai@city.tachikawa.lg.jp

発行・平成31年2月